

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月30日
【事業年度】	第43期（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社伊藤園
【英訳名】	ITO EN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 八郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町3丁目47番10号
【電話番号】	03（5371）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理本部副本部長 水野 俊作
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町3丁目47番10号
【電話番号】	03（5371）7205
【事務連絡者氏名】	財務経理本部副本部長 水野 俊作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社伊藤園横浜緑支店 （神奈川県横浜市緑区霧ヶ丘2丁目7番11号） 株式会社伊藤園八千代支店 （千葉県八千代市勝田台南3丁目11番23号） 株式会社伊藤園大宮支店 （埼玉県さいたま市見沼区深作153番地） 株式会社伊藤園尼崎支店 （兵庫県尼崎市金楽寺町1丁目5番33号） 株式会社伊藤園静岡支店 （静岡県静岡市葵区神明町85番地2） 株式会社伊藤園堺支店 （大阪府堺市北区北花田町2丁目202） 株式会社伊藤園名古屋東支店 （愛知県名古屋市名東区勢子坊2丁目1406番地） 株式会社伊藤園福岡支店 （福岡県福岡市博多区金の隈1丁目21番19号） （注）上記の静岡支店及び福岡支店は法定の縦覧場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高	(百万円)	239,235	263,764	288,077	310,200	328,071
経常利益	(百万円)	16,609	19,216	20,527	22,267	18,215
当期純利益	(百万円)	8,731	10,451	11,685	12,261	10,096
純資産額	(百万円)	62,258	69,311	77,419	85,936	104,519
総資産額	(百万円)	102,055	109,921	121,284	137,314	154,687
1株当たり純資産額(普通株式)	(円)	1,388.04	1,550.52	869.21	963.71	836.81
1株当たり純資産額(第1種優先株式)	(円)					845.61
1株当たり当期純利益(普通株式)	(円)	193.48	233.15	130.91	137.59	81.61
1株当たり当期純利益(第1種優先株式)	(円)					91.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(普通株式)	(円)		232.49	130.31	137.01	81.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1種優先株式)	(円)					91.41
自己資本比率	(%)	61.0	63.1	63.8	62.6	67.5
自己資本利益率	(%)	14.7	15.9	15.9	15.0	10.6
株価収益率(普通株式)	(倍)	24.3	22.1	32.0	29.1	22.1
株価収益率(第1種優先株式)	(倍)					12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,490	13,230	13,095	11,127	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	905	3,113	4,723	14,549	14,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,291	3,236	4,758	10,656	10,050
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,237	32,077	35,791	21,748	22,549
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	4,446 (1,158)	4,786 (1,338)	5,054 (1,551)	5,658 (3,104)	5,988 (3,536)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

- 2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権を発行しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 4 第42期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第41期平成18年3月1日において、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 6 第43期平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。
- 7 第43期平成19年11月7日を払込日とする第1種優先株式の公募増資(一般募集)7,400,000株及び平成19年12月4日を払込日とする第三者割当増資1,100,000株を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高	(百万円)	235,629	260,090	283,790	297,881	308,631
経常利益	(百万円)	16,858	19,145	20,537	22,665	18,955
当期純利益	(百万円)	9,451	9,253	12,055	12,765	11,123
資本金	(百万円)	12,655	12,655	12,655	12,655	19,912
発行済株式総数	(株)	45,606,190	45,606,190	91,212,380	91,212,380	91,212,380
純資産額	(百万円)	64,784	70,713	78,904	87,491	108,005
総資産額	(百万円)	104,123	110,784	121,580	134,484	153,546
1株当たり純資産額(普通株式)	(円)	1,444.36	1,581.88	885.89	981.15	865.43
1株当たり純資産額(第1種優先株式)	(円)					874.22
1株当たり配当額(普通株式)	(円)	50	70	57	47	38
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(21.50)	(25)	(35)	(22)	(19)
1株当たり配当額(第1種優先株式)	(円)					48
(うち1株当たり中間配当額)	(円)					(24)
1株当たり当期純利益(普通株式)	(円)	209.43	206.43	135.06	143.25	90.18
1株当たり当期純利益(第1種優先株式)	(円)					100.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(普通株式)	(円)		205.84	134.45	142.66	89.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1種優先株式)	(円)					99.94
自己資本比率	(%)	62.2	63.8	64.9	65.0	70.3
自己資本利益率	(%)	15.4	13.7	16.1	15.4	11.4
株価収益率(普通株式)	(倍)	22.5	25.0	31.0	27.9	20.0
株価収益率(第1種優先株式)	(倍)					11.4
配当性向(普通株式)	(%)	23.9	33.9	29.2	32.8	42.1
配当性向(第1種優先株式)	(%)					47.9
従業員数	(名)	4,229	4,559	4,817	5,010	5,223
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,075)	(1,252)	(1,457)	(1,580)	(1,806)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権を発行しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

4 第42期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第41期平成18年3月1日において、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 第43期平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。

7 第43期平成19年11月7日を払込日とする第1種優先株式の公募増資(一般募集)7,400,000株及び平成19年12月4日を払込日とする第三者割当増資1,100,000株を実施しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和41年8月	日本ファミリーサービス株式会社と合資会社ピーエー商会との共同出資により、当社の前身であるフロンティア製茶株式会社を静岡県静岡市に設立。
昭和43年2月	緑茶のルートセールス（小売店等への直接販売）を開始。
昭和44年4月	神奈川県横浜市港北区（現・青葉区）に支店第1号として神奈川支店（現・横浜緑支店）を開設。
昭和44年5月	本店を東京都練馬区へ移転。
昭和44年6月	フロンティア製茶株式会社から株式会社伊藤園に商号変更。
昭和46年7月	株式会社本庄商事（旧・日本ファミリーサービス株式会社）及び合資会社ピーエー商会より緑茶事業に関する営業譲渡を受け、生産部門を確保。
昭和49年5月	本社事務所を東京都新宿区へ移転。
昭和52年6月	静岡県榛原郡相良町（現・牧之原市）に相良工場を建設。
昭和54年8月	神奈川県横浜市港北区（現・青葉区）に直営小売店第1号として「茶十徳・日吉店」を開設。
昭和56年2月	中国土産畜産進出口総会社と日本初のウーロン茶輸入代理店契約を締結、販売開始。
昭和56年5月	「缶入りウーロン茶」を開発、販売開始。缶飲料業界に本格的に進出。
昭和56年8月	静岡県焼津市に伊藤園包装株式会社を設立。
昭和56年9月	沖縄県浦添市に「株式会社沖縄伊藤園」（現・連結子会社）（平成17年7月沖縄県糸満市に移転）を設立。
昭和56年11月	スリ・ランカ民主社会主義共和国より紅茶を直輸入、販売開始。
昭和59年5月	伊藤園包装株式会社の商号を伊藤園紅茶株式会社に変更。
昭和60年2月	伊藤園紅茶株式会社の商号をロイヤルスベンサー株式会社に変更。
昭和61年9月	「缶入り煎茶」を開発、販売開始。
昭和62年3月	静岡県榛原郡相良町（現・牧之原市）に中央研究所を新設。
昭和62年7月	伊藤園製茶株式会社（現・グリーンコア株式会社）より焼津工場及び浜岡工場の土地・建物・生産設備を譲り受ける。
昭和62年11月	米国ハワイ州に子会社「ITO - EN (USA) INC.」（現・連結子会社「ITOEN (USA) INC.」）を設立。
昭和63年1月	静岡県静岡市の株式会社玄米屋に出資。
昭和63年2月	伊藤園製茶株式会社より緑茶製造に関する営業譲渡を受け生葉からの緑茶一貫生産体制を確立。
平成2年7月	兵庫県神戸市須磨区に関西本部ビルを新設。
平成4年5月	本店を東京都新宿区へ移転。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年2月	東京都渋谷区に本社ビルを購入、同時に本店を移転。
平成5年5月	静岡県榛原郡相良町（現・牧之原市）にコーヒー焙煎加工工場を建設。
平成6年9月	株式会社広島原寿園を吸収合併。
平成6年11月	中国浙江省に「寧波舜伊茶業有限公司」（現・持分法適用非連結子会社）を設立。
平成8年4月	豪州ビクトリア州に「ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED」（現・連結子会社）を設立。
平成8年9月	福島県福島市に福島工場を建設。
平成10年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成11年5月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成11年5月	ロイヤルスベンサー株式会社（存続会社）と株式会社玄米屋が合併し、商号を「伊藤園産業株式会社」（現・連結子会社）に変更。
平成11年5月	三重県四日市市の株式会社関西茶業の全株式を取得し、商号を「株式会社伊藤園関西茶業」（現・連結子会社）（平成16年5月兵庫県神戸市に移転）に変更。
平成12年12月	相良工場及び中央研究所がISO 14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成13年5月	米国ニューヨーク州に子会社「ITO EN (North America) INC.」（現・連結子会社）を設立。
平成14年4月	生産本部がISO 9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成16年10月	「ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED」が豪州ビクトリア州に荒茶加工工場を建設。
平成17年4月	沖縄県名護市に沖縄名護工場を沖縄県経済農業協同組合連合会から取得し稼働。
平成18年6月	米国子会社である「ITO EN (North America) INC.」が米国フロリダ州のサプリメント関連事業を行う「Mason Distributors, Inc.」（現・連結子会社）の株式を100%取得。
平成18年10月	スペシャルティコーヒーの店舗展開している「タリーズコーヒージャパン株式会社」を子会社とする「フードエクス・グローブ株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得。
平成19年4月	本社部門がISO 14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部に第1種優先株式を上場。
平成20年4月	「フードエクス・グローブ株式会社」は、「タリーズコーヒージャパン株式会社」を吸収合併したうえで、商号を「タリーズコーヒージャパン株式会社」（現・連結子会社）に変更。
平成20年4月	東京都新宿区に「伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ」（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。

<飲料（ドリンク）関連事業>

当社はほとんどの飲料製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。なお、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、平成20年4月に設立いたしました伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。この事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

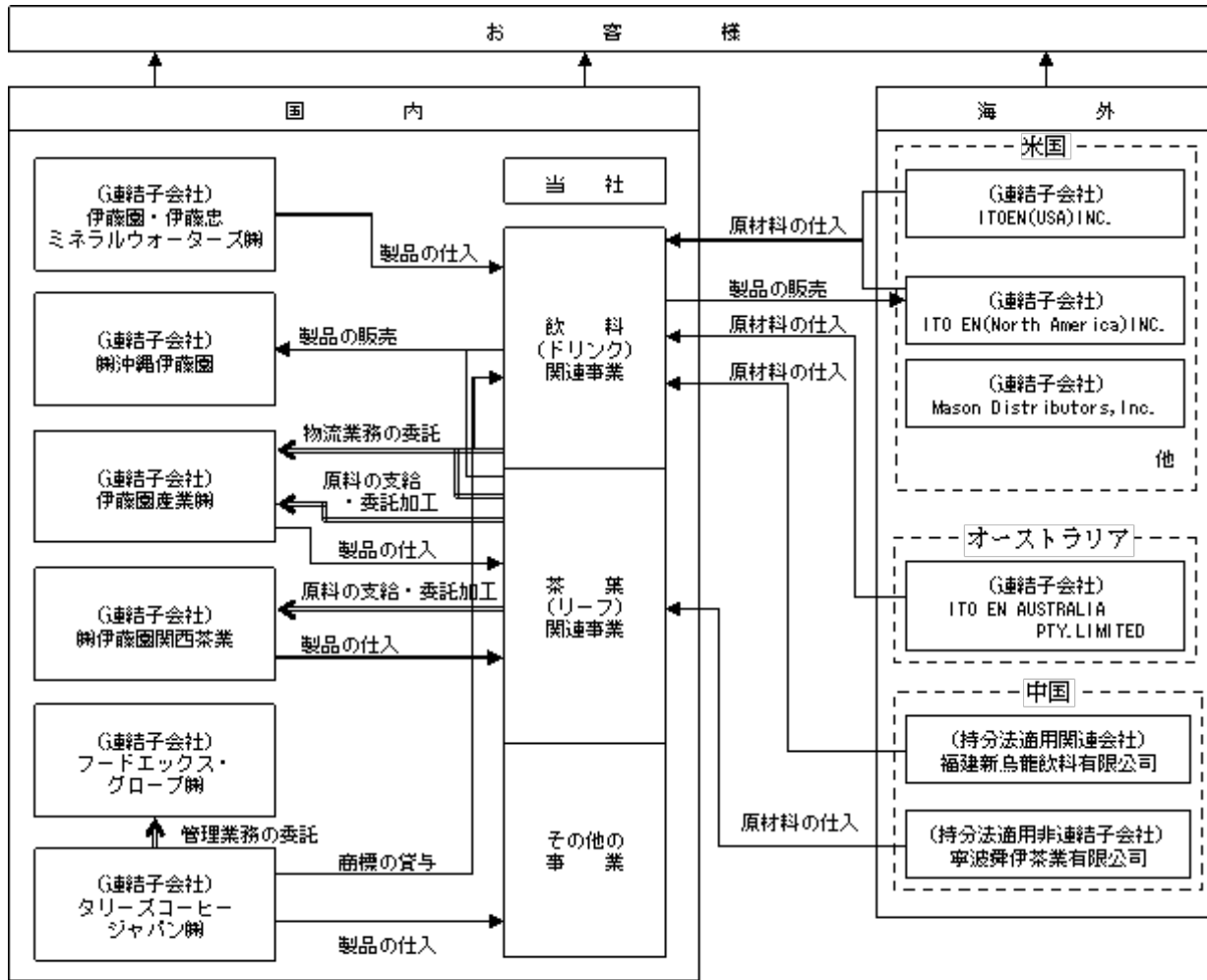
海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN (North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。

<その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産は当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。

タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。なお、同社の管理業務を、フードエクス・グローブ(株)に委託しております。米国におきましては、ニューヨーク州にて、ITO EN (North America) INC. がティーショップの運営を、KAI (North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。また、フロリダ州にて、Mason Distributors, Inc. がサプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 製品・原材料の販売・仕入、商標の貸与
- ⇔ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託並びに管理業務の委託

4【関係会社の状況】

平成20年4月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(人)	営業上 の取引	資金 援助 (百万円)	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
伊藤園産業㈱	静岡県牧之原市	300	茶類製造販売 貨物運送取扱事業	100.00	3	当社は製品仕入、物 流業務の委託を行っ ております。		当社との間に事務 所等の賃貸借があ ります。
㈱沖縄伊藤園	沖縄県糸満市	90	飲料、茶葉販売	100.00	2	当社は製品を販売し ております。	750	当社との間に事務 所等の賃貸借があ ります。
㈱伊藤園関西茶業	兵庫県神戸市	10	緑茶、麦茶、進物用製 品製造販売	100.00	1	当社は製品を仕入れ ております。	20	当社との間に事務 所等の賃貸借があ ります。
フードエクス・グローブ㈱ (1、5)	東京都新宿区	3,790	飲食店の経営・ フランチャイズ展開 を行う事業会社の 運営	51.50	3	なし	-	なし
タリーズコーヒージャパン㈱(5)	東京都新宿区	100	TULLY'S COFFEEの 店舗運営	51.50 (51.50)	3	なし	5,810	なし
伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーター ズ㈱	東京都新宿区	300	ミネラルウォーター の仕入販売	65.00	1	なし	-	なし
ITOEN (USA) INC.(1)	米国 ハワイ州	千US\$ 21,500	飲料製造販売	100.00	2	当社は原材料を仕入 れております。	119	なし
ITO EN (North America) INC.(1)	米国 ニューヨーク州	千US\$ 81,000	飲料、茶葉販売、 ティーショップの経 営	100.00	2	当社は原材料仕入、 製品の販売を行って おります。	838	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(1)	豪州 ビクトリア州	千A\$ 19,000	緑茶製造販売	100.00	2	当社は原材料を仕入 れております。		なし
その他7社								
(持分法適用非連結子会社)								
寧波舜伊茶業有限公司	中国浙江省	千元 7,677	緑茶製造販売	60.00	1	当社は原材料を仕入 れております。		なし
(持分法適用関連会社)								
福建新烏龍飲料有限公司	中国福建省	千元 10,000	烏龍茶飲料製造販売	44.00	1	当社は原材料を仕入 れております。		なし
その他1社								

(注) 1 ITOEN (USA) INC.、ITO EN (North America) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED及び

フードエクス・グローブ㈱は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 緊密な者等の所有はありません。

5 平成20年4月1日をもって「フードエクス・グローブ株式会社」は、「タリーズコーヒージャパン株式
会社」を吸収合併したうえで、商号を「タリーズコーヒージャパン株式会社」(現・連結子会社)に変更
いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
茶葉(リーフ)関連事業	501 (592)
飲料(ドリンク)関連事業	4,154 (985)
その他の事業	546 (1,831)
全社(共通)	787 (128)
合計	5,988 (3,536)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
- 3 連結決算日が異なる連結子会社につきましては、当該連結子会社の決算日現在の従業員数によって記載しております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,223 (1,806)	32.4	8.7	5,569

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰などの影響から、企業収益は高水準ながらも伸び悩んでおり、企業の業況感も慎重化してきております。また個人消費につきましては、雇用情勢は厳しさが残るなか、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移しております。

飲料業界におきましては、不安定な天候状況が影響し、2%程度の数量増で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でもなお何を不満に思っているのか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。また、平成19年11月には第1種優先株式の公募増資7,400千株、平成19年12月には第1種優先株式の第三者割当増資1,100千株を行い財務基盤の強化にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,280億71百万円（前期比5.8%増）と増収になりましたものの、利益面では、原材料の高騰や販売競争の激化に伴う販売促進費の増加、またエネルギーコストの急騰による関連経費の増加等もあり、営業利益192億36百万円（前期比15.6%減）、経常利益182億15百万円（前期比18.2%減）、当期純利益100億96百万円（前期比17.7%減）と減益となりました。

<茶葉（リーフ）関連事業>

平成19年（平成19年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は9万4千トン（前期比2.5%増）、需要面におきましては10万6千トン（前年並み）となりました。

また、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）に移行しているため、小売用の茶葉（リーフ）等は伸び悩んでおります。

このような状況のなか、当社の主力商品である『お～いお茶』の茶葉製品シリーズにおいて国産茶葉を100%使用し、当社独自の「後火仕上げ」により、お茶の香り立ちを最大限に高め、また、お客様が選びやすい嗜好や、茶種・産地へのこだわり、そして簡便ニーズにも対応できるよう、商品ラインアップの充実を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は294億97百万円（前期比1.4%増）とほぼ横ばいとなりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成19年度の飲料市場は、7月の低温とともに長雨が続き、その後は一転して残暑が続き、さらに1月、2月に厳寒になるなどの天候不順により、総じて前年並みとなりました。特に、平成12年以降市場の拡大に貢献してきた緑茶飲料が2年連続の横ばいとなる反面、ミネラルウォーター市場が大きく成長するなど、市場の構造が変化した一年でありました。

このような環境の中、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に積極的な新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

当グループの主力製品である緑茶飲料は、厳選した国産茶葉を100%使用し、自然のままのおいしさを引き出す独自の製法を採用した製品ラインアップで消費者の皆様に選好いただける製品の開発に取り組み、「お～いお茶熟成緑茶」などを新発売するほか、主力製品である「お～いお茶」「お～いお茶 濃い味」のリニューアルを行うなど積極的にブランド強化を図ってまいりました。

その結果、日本茶飲料の売上高は1,617億28百万円（前期比4.7%増）となりました。

野菜飲料におきましては、頻発した中国製の製品や原材料の品質問題を背景に、輸入食材を使用した製品の売上に歯どめがかかるかたちとなりました。当グループの野菜飲料の主力製品に関して、飲料業界で初めて全ての原料の原産地を表示し、安全性を強調し対応いたしました。売上高は393億44百万円（前期比7.8%減）と減少いたしました。

その他、年間を通して「熟フルーツ」のおいしさを味わえる栄養機能食品「ビタミンフルーツ」シリーズや、コーヒー飲料におきましては、チルドカップコーヒー「タリーズコーヒー パリスタズスペシャル」や飲料業界初のホットカップコーヒー「タリーズコーヒー ウィンターショット」の発売等、積極的な製品投入を行いました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は2,803億67百万円（前期比3.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、フードエクス・グローブ(株)、Mason Distributors, Inc.の業績が順調に推移し、売上高は182億5百万円（前期比74.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という)は、225億49百万円(前期比8億円増)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ37億44百万円減少いたしました。売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加により、営業活動から得られた資金は49億45百万円(前期比61億82百万円減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用された資金は141億67百万円(前期比3億82百万円減)であります。その主なものは、フードエックス・グローブ(株)の株式追加取得、システム投資、神楽坂ビル取得等であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は100億50百万円(前期比207億6百万円増)であります。その主なものは、公募増資及び第三者割当増資に伴う第1種優先株式8,500,000株の発行による収入や、配当金の支払等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	対前期比増減率（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
（販売用茶葉）		
緑茶	17,372	1.2
その他	5,853	10.3
茶葉（リーフ）関連事業計	23,226	1.5
飲料（ドリンク）関連事業		
（自社飲料製品用原料茶葉）		
日本茶	9,152	3.1
中国茶	689	9.4
その他	1,007	6.7
（販売用飲料製品・国内）		
日本茶	850	1.1
中国茶	454	12.0
その他	674	17.0
（販売用飲料製品・海外）		
果実	586	5.2
その他	913	14.0
飲料（ドリンク）関連事業計	14,328	0.5
その他の事業	636	19.4
合計	38,191	1.0

（注）1 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額(百万円)	対前期比増減率(%)
茶葉(リーフ)関連事業		
緑茶	4,232	6.7
その他	775	138.7
茶葉(リーフ)関連事業計	5,007	16.7
飲料(ドリンク)関連事業		
日本茶	72,839	6.9
中国茶	6,734	4.3
野菜	26,475	2.2
果実	10,027	34.7
コーヒー	7,056	16.5
紅茶	2,951	2.6
機能性	2,800	13.4
その他	7,667	16.5
飲料(ドリンク)関連事業計	136,553	6.7
その他の事業	7,835	69.0
合計	149,396	9.1

(注) 1 金額は仕入原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

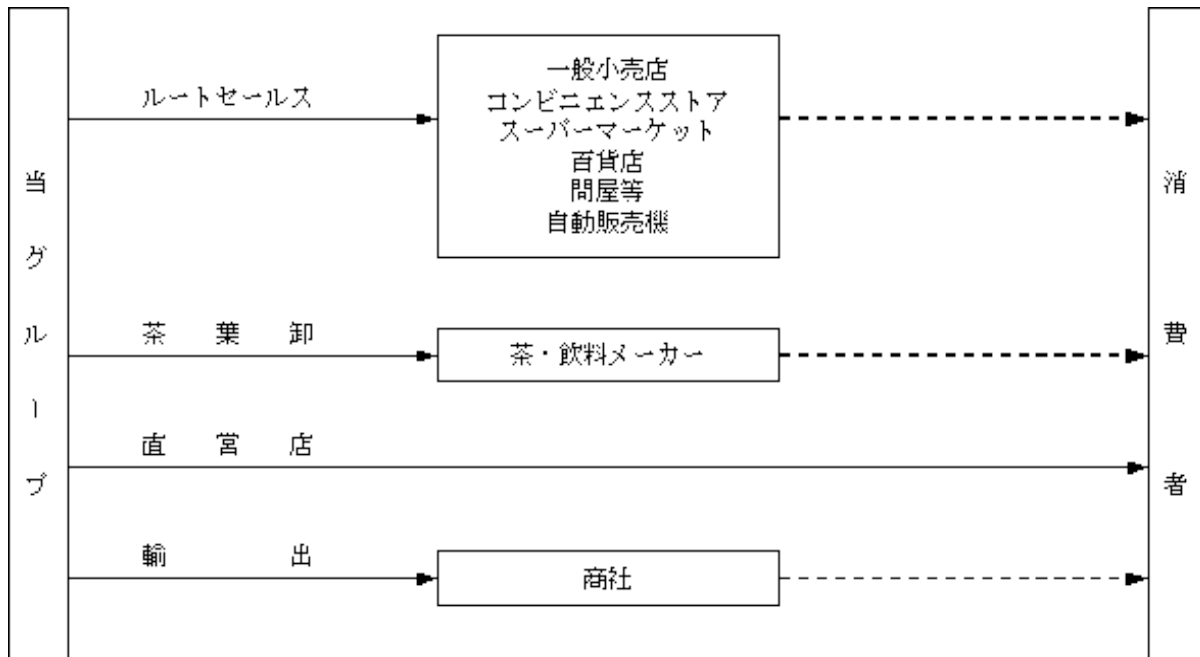
(3) 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売の状況

販売方法

当グループは、ルートセールス（小売店等への直接販売）を主体として、飲料メーカーへの茶葉卸及び直営店（専門店）方式にて、製品及び商品の販売を行っております。



販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	対前期比増減率（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
緑茶	22,638	0.7
その他	6,859	9.2
茶葉（リーフ）関連事業計	29,497	1.4
飲料（ドリンク）関連事業		
日本茶	161,728	4.7
中国茶	13,898	6.2
野菜	39,344	7.8
果実	18,779	24.6
コーヒー	19,172	3.6
紅茶	7,447	4.5
機能性	7,016	6.8
その他	12,979	6.5
飲料（ドリンク）関連事業計	280,367	3.6
その他の事業	18,205	74.9
合計	328,071	5.8

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

飲料市場は、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しています。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) ブランドの確立

製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるV O I C E制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もV O I C E制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

研究開発

当社中央研究所におきましては、より高品質な製品の開発のために、緑茶、紅茶、そば茶、コーヒー、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としましては、自社開発のカテキン素材を用い、血中コレステロールの低下に有効な特定保健用食品として、カテキンを強化した緑茶飲料「カテキン緑茶」を発売いたしました。また、テアニンの脳神経細胞保護作用のメカニズムや、ニンジンジュース摂取による肌の保湿性向上効果、ソバ茶の血管拡張作用などについて、論文発表や学会発表を行っております。今後も健康に役立つ食品成分の働きを明らかにし、生活習慣病の予防に役立つ食品や飲料の開発を進める予定であります。

ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お～いお茶』、『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。今後、グループ会社のブランドである『TULLY'S COFFEE』、『Mason』、さらには平成20年3月に日本国内における独占販売権を取得した『エピアン』ブランドも含め、今後は積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お～いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままの美味しさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、「濃いめの味わい」や「あまみ」といった茶葉の特長を取り入れた製品を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

この結果、『お～いお茶』ブランドの販売数量は前期比4.3%増の8,313万ケースとなり、飲料市場のなかで2番目に多い販売数量のブランドとして確固たる地位を築いております。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

(2) 営業基盤の強化

ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

お客様へのサービスの強化

これまでルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

(3) 総コストの削減

委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約24%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県等において、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用および生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

(4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN（North America）INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。平成20年5月29日から3日間、ラスベガスで行われたWorld Tea Expo（ワールド ティー エキスポ）において、当社製品が3つの賞を受賞いたしました。無糖緑茶部門で「お〜いお茶 500ml」、無糖フレーバー部門では「TEAS' TEA Jasmine 500ml」（ジャスミン茶）、無糖中国茶部門では「TEAS' TEA Golden Oolong 500ml」（金のウーロン茶）がそれぞれ第1位を受賞するなど、一層米国に浸透しつつあります。今後も互いの特長を活かし、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 環境保全・社会貢献活動

環境保全においては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進しております。

社会貢献活動においては企業が出来る活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れていきます。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

（1）国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業であります。就農人口の減少や、茶園面積の低下による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰より調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合は80.8%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除する保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）「お～いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お～いお茶』ブランドの割合は41.7%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,150億円（平成19年1月～12月 当グループ調べ）で、当グループのシェアは34%（当グループ調べ）となります。

当グループでは今後も緑茶飲料市場の拡大が期待され、市場の拡大とともに『お～いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、KAI(North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度における投資総額は140億5百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの主な研究開発部門としては、当社の中央研究所、開発部、商品企画一部、商品企画二部、商品企画三部及び農業技術部があります。

中央研究所では、茶や野菜を中心とする食品成分の機能性を利用した新製品開発のための中長期的な研究を行っております。具体的には、緑茶や野菜の健康性を科学的な観点から検証する研究、茶や野菜などの食品成分を特定保健用食品等の機能性飲料として開発するための素材化研究およびその有効性の検証、並びに飲料の製造技術開発に関する研究を行っております。これらの研究は自社、あるいは大学等の研究機関との共同研究により進めております。

中央研究所の研究は、緑茶成分の保健効果を明らかにすることにより、緑茶の需要を拡大し、また日本茶飲料やコーヒー飲料等の製造技術を改良することにより品質を向上させる点で成果を挙げております。最近では、コレステロールを下げる働きのある茶カテキン（ガレート型）を配合した緑茶飲料「引き締まった味 カテキン緑茶」の350mlの特定保健用食品の表示許可を取得し上市しました。また、ニンジンジュース摂取による肌の保湿性向上効果を明らかにしました。基礎研究では、緑茶に含まれる旨み成分「テアニン」による脳神経細胞保護作用のメカニズムの一つを解明しました。

開発部、商品企画一部、商品企画二部及び商品企画三部では、茶葉、飲料、その他の新製品の開発を行っております。

開発部では新製品の開発につきまして、原材料の加工方法、処方の開発、製造技術の開発を担当しております。また、充実野菜等の野菜原料の栽培試験、茶殻等の廃棄物の有効利用に関する研究開発なども行っております。

商品企画一部、商品企画二部及び商品企画三部では新製品の開発につきまして、市場調査、消費者の動向分析に基づき、基本コンセプトの開発を担当しております。

農業技術部では、当グループの製品に適した緑茶原料を安定的に確保するために、品種素材、栽培方法、製茶加工方法に関する調査研究や国内外の産地形成に関する活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は22億25百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

独自製法による製品開発や、茶の特性を生かした製品開発を行っております。仕上げ加工の研究により茶の特性を生かした製品を多数開発しております。又、仕上げ加工技術・抽出技術を応用し簡便性商品であるティーバッグ・インスタントティーの製品開発を行っております。研究開発費の金額は1億24百万円であります。

<飲料（ドリンク）関連事業>

日本茶飲料等の茶系飲料に関しまして、飲料用に適した原料茶の開発と飲料加工技術の研究を継続して行っております。野菜飲料、果実飲料に関しましては、野菜の原料開発と搾汁技術の開発、果実の砂のう等の固形物入り飲料の製造技術開発を行っております。またホット飲料の特性を分析し、ホット飲料に適した原料茶の開発、製造技術開発も行っております。研究開発費の金額は10億25百万円であります。

<その他の事業>

カテキンの抗菌、消臭作用を応用した抗菌防臭加工繊維製品や茶殻を有効利用した茶配合製品の製品化を行っております。研究開発費の金額は30百万円であります。

なお研究開発費は、中央研究所で行っている特定保健用食品の開発のための素材開発研究、機能性研究、安全性評価試験、米国での緑茶のヘルスクレーム申請に関する臨床試験、基礎研究として緑茶成分の脳機能改善作用に関する研究等の各セグメントに配分できない研究費用10億45百万円が含まれております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細は、第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、3,280億71百万円（前期比5.8%増）となり、前期と比較して178億70百万円の増収となりました。売上高を、事業の種類別セグメントごとに分析すると、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は、294億97百万円（前期比1.4%増 4億18百万円増）、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は、2,803億67百万円（前期比3.6%増 96億57百万円増）、その他の事業の売上高は、182億5百万円（前期比74.9%増 77億95百万円増）となっております。

増収の大部分を占める飲料（ドリンク）関連事業の市場規模は、3兆7,156億円（平成19年1月～12月 当グループ調べ）と、前年同期の3兆6,315億円より増加しました。カテゴリー別には、2000年以降市場の拡大に貢献してきた緑茶飲料が2年連続のマイナスとなる反面、ミネラルウォーター市場が大きく成長するなど、市場の構造が大きく変化した一年でありました。

当グループの飲料（ドリンク）関連事業の売上高を、カテゴリー別に分析すると、緑茶飲料を含む日本茶飲料の売上高は、1,617億28百万円（前期比4.7%増 72億10百万円増）であります。なかでも、『お～いお茶』ブランドは主力製品である「お～いお茶」「お～いお茶 濃い味」のリニューアルを行うなど積極的にブランド強化を図ってまいりました。その結果、『お～いお茶』ブランドの売上高は1,369億73百万円（前期比1.6%増 21億13百万円増）、販売数量は、8,313万ケース（前期比4.3%増）となりました。

野菜飲料では、頻発した中国製の製品や原材料の品質問題を背景に、輸入食材を使用した製品の売上に歯止めをかける形となりました。当グループの野菜飲料の主力製品に関して、飲料業界で初めて全ての原料の原産地を表示し、安全性を強調し対応いたしました。売上高は393億44百万円（前期比7.8%減）と減少いたしました。

飲料ではその他に、年間を通して「熟フルーツ」のおいしさを味わえる栄養機能食品「ビタミンフルーツ」シリーズや、コーヒー飲料におきましては、チルドカップコーヒー「タリーズコーヒー パリスタズスペシャル」や飲料業界初のホットカップコーヒー「タリーズコーヒー ウィンターショット」の発売等、積極的な製品投入を行いました。

その他の事業では、フードエックス・グローブ(株)、Mason Distributors, Inc.の業績が順調に推移しております。

売上総利益

売上総利益は、1,677億4百万円（前期比5.0%増）となり、前期と比較して80億29百万円の増益となりました。売上総利益の対前期比増加率は、売上高の対前期比増加率を下回り、売上高総利益率も51.1%と、前期と比較して、0.4ポイント減少しました。

増益の主な要因は、売上高の増加によるものです。売上総利益率の減少は、飲料（ドリンク）製品の販売数量の増加による資材仕入コストの削減や加工費の削減等、飲料（ドリンク）関連事業における売上原価の低減を行ったものの、飲料（ドリンク）製品の卸価格の下落などを吸収できなかったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,484億67百万円（前期比8.5%増）となり、前期と比較して115億90百万円増加いたしました。その主な内訳は、販売手数料437億29百万円（前期比7.0%増 28億64百万円増）、広告宣伝費123億23百万円（前期比9.7%増 10億90百万円増）、運送費140億21百万円（前期比15.1%増 18億41百万円増）であります。

販売手数料の増加要因は、新規開拓を強化したことによる取引先の増加や、量販店、コンビニエンスストアでのキャンペーンを展開し、販売促進活動に努めたことによるものであります。

広告宣伝費の増加要因は、「お～いお茶」を中心とする既存製品のテレビコマーシャル等の宣伝活動を積極的に行ったことによるものであります。また、運送費は、売上数量の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、192億36百万円（前期比15.6%減）となり、前期と比較して35億60百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外収益は、5億97百万円（前期比3.7%増）となり、前期と比較して21百万円の増加となりました。また、営業外費用は16億18百万円（前期比46.3%増）となり、前期と比較して、5億12百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産廃却損が4億10百万円増加したこと、為替差損が2億39百万円発生したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は182億15百万円（前期比18.2%減）となり、前期と比較して40億51百万円の減益となりました。

当期純利益

当期純利益は100億96百万円（前期比17.7%減）となり、前期と比較して21億64百万円の減益となりました。

連結子会社

連結子会社の損益状況について分析いたしますと、国内連結子会社のうち、伊藤園産業(株)、(株)伊藤園関西茶業、フードエクス・グローブ(株)及び当期新たに設立した伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は黒字であります。なお、フードエクス・グローブ(株)は累積損失があります。

(株)沖縄伊藤園は市場環境の変化等により赤字となっており、累積損失があります。

海外連結子会社では、ITO EN (North America) INC.、ITOEN (USA) INC.及びITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED各社は今期赤字で、累積損失があります。このうち、ITO EN (North America) INC.は引き続き赤字となりました。しかしながら、売上高は伸長しており、米国の緑茶市場において着実に認知度が高まっていることから、黒字化へ向けて着実に事業展開をしております。また、ITO EN (North America) INC.の連結子会社であるMason Distributors, Inc.は、成長している米国サプリメント市場に牽引され黒字となっており、幹部社員の派遣を行い、ブランド育成及び業務効率化を図りながら、さらなる企業価値の向上に邁進しております。ITOEN (USA) INC.は、市場環境の変化とうにより、今期は赤字となりました。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは、将来の緑茶需要の増大に対応するため、茶葉を育成し、当グループへの安定供給を目的に設立した会社であります。当期においても引き続き茶樹の育成をし、荒茶工場にて荒茶に加工し、日本へ出荷しております。累積損失のある各海外連結子会社については、引き続き累積損失を解消するための諸施策を計画及び実施してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、225億49百万円となり、前期末と比較して8億円増加いたしました。これは、投資活動で141億67百万円（前期比3億82百万円減）支出した資金を、営業活動で49億45百万円（前期比61億82百万円減）、財務活動で100億50百万円（前期比207億6百万円増）獲得したことによるものです。

営業活動により獲得した資金は主に、税金等調整前当期純利益182億60百万円、減価償却費23億30百万円及びのれんの償却額7億97百万円から、法人税等の支払額107億55百万円を差し引き、残った資金であります。

投資活動に使用した資金は主に、システム投資や当社神楽坂ビルの取得等による支出96億61百万円及び子会社株式の追加取得による支出48億34百万円などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、公募増資及び第三者割当増資に伴う第1種優先株式8,500,000株の発行による収入145億13百万円や、配当金の支払45億53百万円などであります。

資金需要

当期における設備投資額70億85百万円のほか、子会社株式取得に伴う支出48億34百万円、原材料等の仕入代金、経費の支払等の運転資金は、自己資金にて賄いました。また、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成15年6月より、取引銀行8行との間でシンジケーション方式により総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期におきましては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。

なお、当グループでは、多額の資金負担の軽減を図るため、自動販売機、営業車両、店舗設備等の取得は、リース方式を採用しており、今後もこの方針であります。

財政状態

総資産の当期末残高は、1,546億87百万円となり、前期末と比較して173億72百万円増加いたしました。資産の部におきましては、流動資産が73億23百万円増加しており、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物が前期末と比較して27億14百万円増加しており、その主なものは当社神楽坂ビルの取得22億78百万円であります。流動負債は、前期末と比較して16億72百万円減少しております。これは、主に未払法人税等が減少したためであります。固定負債の増加額4億62百万円と合わせて、負債の部は、前期末と比較して12億9百万円減少いたしました。純資産の部は、前期末と比較して、185億82百万円増加しております。これは主に、公募増資及び第三者割当増資に伴う第1種優先株式の発行による資本金及び資本準備金の増加、利益増による内部留保の増加によるものであります。

リース方式により使用する資産は、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。当期末における未経過リース料は、272億52百万円（前期比32億73百万円減）であります。なお、翌期より新しいリース会計基準が適用となり、新たに契約するリースについては、リース資産及びリース債務が計上されることとなります。

以上により、財政状況につきましては特に問題はないものと判断しております。

資本の財源及び資金の流動性について総合的に分析すると、当グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。緊急時に備え、コミットメントライン契約も締結しており、今後の事業継続資金も、特に問題はないものと判断しております。

また、リース方式により使用する資産の期末未経過リース料及び今後の事業拡大に伴う新規発生未経過リース料は、今後の事業計画の中で消化できるものと判断しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後、飲料業界におきましては、茶系飲料やミネラルウォーター等を中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増すものと思われ、当グループでは、平成24年4月期目標経営指標達成のため、「製品市場戦略」「営業基盤の強化」「総コストの削減」「海外展開の本格化」の項目を中心に経営戦略を実施し、さらなる業績の向上、持続的成長に向け今後も邁進する所存であります。これらの具体的な取り組みは、第一部[企業情報]第2[事業の状況]3[対処すべき課題]をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針は、この文中に記載したほか、第一部[企業情報]第2[事業の状況]3[対処すべき課題]をご参照ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、第一部[企業情報]第2[事業の状況]4[事業等のリスク]をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、ソフトウェア投資を含む設備投資額は、97億92百万円であります。

その主なものは、当社神楽坂ビルの取得及び生産・営業・管理等全面的なシステムに対する投資等であります。

事業の種類別セグメントの設備投資金額は、茶葉（リーフ）関連事業で9億50百万円、飲料（ドリンク）関連事業で15億99百万円、その他の事業で47億1百万円であります。また、当社の管理部門等全社資産に対する設備投資金額は25億40百万円であります。

なお、これらに伴う資金は、自己資金及び増資等により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年4月30日現在

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡相良工場	静岡県牧之原市	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク）	生産管理 販売	1,698	564	1,644 (43,035)	27	3,936	313 [28]
浜岡工場	静岡県御前崎市	茶葉（リーフ）	生産	65	26	70 (7,721)	0	162	5 [-]
福島工場	福島県福島市	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク） その他	生産 販売	75	24	184 (4,273)	1	285	22 [18]
沖縄名護工場	沖縄県名護市	飲料（ドリンク）	生産	74	174	785 (44,017)	0	1,033	32 [13]
本社	東京都渋谷区 ほか	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク） その他 全社（共通）	販売 管理	2,099	39	1,362 (894)	204	3,706	439 [135]
関西本部ビル	兵庫県神戸市 須磨区	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク） その他	販売 物流 管理	343	-	922 (5,747)	4	1,269	36 [8]
神明町ビル	静岡県静岡市葵区	"	販売 管理	126	2	336 (1,764)	2	468	55 [5]
西新宿ビル	東京都新宿区	"	販売 管理	481	0	638 (1,140)	22	1,142	120 [6]
神楽坂ビル	東京都新宿区	"	販売 管理	2,242	4	1,804 (1,022)	1	4,051	0 [-]
池袋ビル	東京都板橋区	"	販売	663	41	1,336 (1,048)	6	2,048	33 [5]
台東浅草ビル	東京都台東区	"	"	817	50	917 (772)	16	1,801	119 [161]
(北海道地区) 札幌南部支店 ほか8拠点	北海道北広島市 ほか	"	"	321	-	263 (5,511)	9	593	145 [40]
(北東北地区) 青森支店 ほか7拠点	青森県青森市 ほか	"	"	74	-	64 (2,967)	10	149	161 [37]
(南東北地区) 仙台南部支店 ほか8拠点	宮城県名取市 ほか	"	"	171	0	240 (3,001)	8	420	193 [35]
(上越地区) 前橋支店 ほか7拠点	群馬県前橋市 ほか	"	"	80	0	- (-)	8	89	158 [17]
(埼玉東地区) 大宮支店 ほか5拠点	埼玉県 さいたま市見沼区 ほか	"	"	163	-	- (-)	7	171	136 [20]
(埼玉西地区) 浦和支店 ほか4拠点	埼玉県 さいたま市南区 ほか	"	"	71	-	- (-)	5	76	81 [28]
(栃木地区) 宇都宮東部支店 ほか7拠点	栃木県芳賀郡 芳賀町 ほか	"	"	126	-	- (-)	8	135	139 [20]

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(茨城地区) 水戸東部支店 ほか6拠点	茨城県水戸市 ほか	"	"	211	-	71 (1,804)	8	291	149 [20]
(千葉中央地区) 千葉支店 ほか4拠点	千葉県千葉市 稲毛区 ほか	"	"	19	-	- (-)	7	26	142 [14]
(千葉東地区) 成田支店 ほか4拠点	千葉県成田市 ほか	"	"	156	-	165 (1,984)	6	328	88 [4]
(東京東地区) 東京東部支店 ほか4拠点	東京都江東区 ほか	"	"	639	0	304 (921)	8	952	130 [58]
(東京南地区) 東京港南 ほか5拠点	東京都港区 ほか	茶葉(リーフ) 飲料(ドリンク) その他	販売	9	0	- (-)	7	17	172 [18]
(東京北地区) 練馬支店 ほか4拠点	東京都練馬区 ほか	"	"	7	0	- (-)	5	12	124 [21]
(東京西地区) 中央支店 ほか3拠点	東京都中央区 ほか	"	"	3	-	- (-)	7	10	107 [30]
(多摩地区) 調布支店 ほか5拠点	東京都調布市 ほか	"	"	7	-	- (-)	7	15	150 [11]
(甲信地区) 甲府支店 ほか4拠点	山梨県甲府市 ほか	"	"	3	-	- (-)	5	9	94 [17]
(神奈川東地区) 横浜磯子支店 ほか6拠点	神奈川県横浜市 磯子区 ほか	"	"	85	-	138 (509)	9	233	155 [51]
(神奈川西地区) 横浜緑支店 ほか6拠点	神奈川県横浜市 緑区 ほか	"	"	7	-	- (-)	8	16	143 [59]
(静岡地区) 浜松支店 ほか4拠点	静岡県浜松市西区 ほか	"	"	2	-	- (-)	6	9	90 [13]
(愛知地区) 名古屋支店 ほか7拠点	愛知県名古屋市 昭和区 ほか	"	"	137	-	- (-)	8	145	211 [36]
(三岐地区) 四日市支店 ほか4拠点	三重県四日市市 ほか	"	"	9	-	- (-)	7	16	92 [22]
(北陸地区) 金沢支店 ほか4拠点	石川県金沢市 ほか	"	"	5	-	- (-)	5	11	67 [13]
(北近畿地区) 京都支店 ほか4拠点	京都府京都市 伏見区 ほか	"	"	76	-	- (-)	5	81	98 [5]
(東近畿地区) 堺支店 ほか6拠点	大阪府堺市北区 ほか	"	"	82	-	- (-)	5	88	131 [22]
(西近畿地区) 梅田支店 ほか5拠点	大阪府大阪市 北区 ほか	"	"	10	-	- (-)	10	20	191 [50]
(兵庫地区) 神戸東支店 ほか5拠点	兵庫県神戸市 東灘区 ほか	"	"	71	-	- (-)	7	79	104 [16]
(東中国地区) 岡山支店 ほか5拠点	岡山県岡山市 ほか	"	"	10	-	- (-)	5	15	79 [23]
(西中国地区) 広島支店 ほか4拠点	広島県広島市西区 ほか	"	"	83	0	215 (1,818)	3	302	70 [16]
(四国地区) 高松支店 ほか5拠点	香川県高松市 ほか	"	"	75	-	- (-)	6	82	75 [17]

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(北九州地区) 福岡支店 ほか9拠点	福岡県福岡市 博多区 ほか	"	"	122	-	191 (964)	9	323	207 [24]
(南九州地区) 熊本支店 ほか6拠点	熊本県熊本市 ほか	"	"	12	-	- (-)	6	18	75 [10]
直営店 159店舗	東京都目黒区ほか	"	"	0	0	- (-)	3	3	54 [659]
中央研究所	静岡県牧之原市	全社（共通）	研究 開発	1,060	30	290 (10,788)	124	1,505	33 [-]
厚生施設	神奈川県横浜市 青葉区ほか	"	社宅・ 寮等	397	6	500 (5,205)	18	923	5 [1]
その他	静岡県焼津市	"	その他	1	-	275 (2,551)	0	276	- [-]
計				13,006	965	12,723 (152,203)	663	27,358	5,223 [1806]

(2) 国内子会社

平成20年4月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
伊藤園産業(株) 榛原事業所 静岡事業所	静岡県牧之原市 ほか	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク）	生産 管理	330	830	556 (27,303)	11	1,729	64 [38]
(株)沖縄伊藤園 本社ほか2事業所	沖縄県糸満市 ほか	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク）	販売 管理	359	-	403 (10,964)	9	772	45 [3]
(株)伊藤園 関西茶業	兵庫県神戸市	茶葉（リーフ）	生産 管理	34	154	- (-)	1	190	12 [14]
タリーズコーヒージャパン(株) 他1社	東京都新宿区 本社 ほか 直営店114店舗	その他	販売 管理	1,356	-	- (-)	274	1,631	403 [1,624]
(株)伊藤園・伊藤忠 ミネラルウォーターズ	東京都新宿区	飲料（ドリンク）	販売 管理	0	-	- (-)	2	3	3 [-]
計				2,082	985	960 (38,267)	298	4,325	527 [1,679]

(注) タリーズコーヒージャパン(株)は店舗建物を賃借しており、年間賃借料は1,093百万円であります。

(3) 在外子会社

平成20年4月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ITOEN (USA) INC.	米国 ハワイ州	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク） その他	生産 販売 管理	474	171	- (-)	0	646	72 [5]
ITO EN (North America) INC.ほか2社	米国 ニューヨーク州	茶葉（リーフ） 飲料（ドリンク） その他	販売 管理	6	15	- (-)	4	25	47 [44]
Mason Distributors, Inc.ほか4社	米国 フロリダ州	その他	生産 販売 管理	8	145	386 (20,170)	3	543	110 [1]
ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED	豪州 ビクトリア州	飲料（ドリンク）	生産 管理	279	160	7 (32,000)	3	450	9 [1]
計				768	493	393 (52,170)	10	1,666	238 [51]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（契約社員、嘱託及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。
 3 提出会社の営業203拠点のうち、自社所有物件は17拠点であり、賃借物件は186拠点であります。賃借物件の年間賃借料は2,377百万円であります。
 4 ITO EN (North America) INC.ほか2社は建物を賃借しており、年間賃借料は143百万円であります。
 5 Mason Distributors, Inc.ほか4社は建物を賃借しており、年間賃借料は27百万円であります。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
販売機器	123,692台	5年	10,016	20,057
車両運搬具	3,744台	6年	1,725	4,940
事務機器等		5年	782	1,490
店舗設備	159店舗	4年	149	186

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
(株)沖縄伊藤園	販売機器	3,085台	5年	150	326
タリーズコーヒー ジャパン(株)他1社	本社・店舗 設備等		5年	141	192

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- 8 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称	事業の種類 別セグメントの 名称	用途	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)伊藤園	情報システム	全社	経営効率化 内部統制	5,660	2,767	自己資金	平成19年2月	平成21年11月	在庫管理能力 の向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
第1種優先株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社の定款第5条に定められたところにより、当社の普通株式及び第1種優先株式をあわせて発行可能種類株式総数は、200,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,212,380	91,212,380	東京証券取引所 (市場第1部)	
第1種優先株式	35,246,962	35,246,962	東京証券取引所 (市場第1部)	(注)2
計	126,459,342	126,459,342		

(注)1 「提出日現在発行数」には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 第1種優先配当

普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。

毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。

第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記又はに規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。

第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第 1 種優先株主又は第 1 種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記(1) に規定する不足額を支払う。

上記 に規定する場合には、第 1 種優先株主又は第 1 種優先登録株式質権者に対して、上記 の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

(3) 議決権

第 1 種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去 2 年間において、法令及び定款に従って第 1 種優先配当又は第 1 種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第 1 種優先配当又は第 1 種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

(4) 種類株主総会の決議

会社法第322条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(5) 併合又は分割、無償割当て等

株式の併合を行うときは、普通株式及び第 1 種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。

株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。

a 普通株式及び第 1 種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。

b 普通株式又は第 1 種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てする。株式無償割当ては一株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

(6) 取得条項

次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第 1 種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第 1 種優先株式 1 株につき当社の普通株式 1 株を第 1 種優先株主に交付する。

a 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合 当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日

b 普通株式の株券を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合（証券取引法第27条の 2 第 8 項に規定される意味を有する。以下同じ。）が50パーセント超となった場合当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日

株式会社東京証券取引所が、当社の第 1 種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第 1 種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第 1 種優先株式 1 株につき当社の普通株式 1 株を第 1 種優先株主に交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年7月29日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	283(注)1	283(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,580(注)2	73,580(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,743(注)3	1,743(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,743 資本組入額 872	発行価格 1,743 資本組入額 872
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社を退任後も新株予約権を行使できる。 (2) 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できない。 (3) 対象者は、新株予約権を譲渡、質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (4) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り、新株予約権を行使することができる。 (5) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、260株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整計算の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、併合又は無償割当ての比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第341条ノ2に基づく転換社債の転換、および同法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times 1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}{1 \text{株当りの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整する。

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,331(注)1	1,331(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,060(注)2	346,060(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の役員(取締役又は監査役)を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>(3) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、260株であります。

- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	23(注)1	23(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,980(注)2	5,980(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合は、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、260株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{無償割当ての比率}}$

4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年7月28日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	84(注)1	84(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,840(注)2	21,840(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、260株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、併合又は無償割当ての比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月27日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	44(注)1	44(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,720(注)2	5,720(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、130株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

4 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年7月27日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	9(注)1	7(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,170(注)2	910(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社の子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、130株であります。

- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、併合又は無償割当ての比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 4 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注)1	普通株式 -	91,212,380	-	12,655	-	13,002
平成19年9月3日 (注)2	第1種優先株式 26,746,962	117,959,342	-	-	-	-
平成19年11月7日 (注)3	第1種優先株式 7,400,000	125,359,342	6,317	18,973	6,317	19,319
平成19年12月4日 (注)4	第1種優先株式 1,100,000	126,459,342	939	19,912	939	20,259

(注)1. 平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式の分割を行いました。

2. 平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行い、発行済株式総数が26,746千株増加しております。

3. 平成19年11月7日を払込期日とする一般公募による増資により、第1種優先株式の発行済株式総数が7,400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,317百万円増加しております。

4. 平成19年12月4日を払込期日とする第三者割当てによる増資により、第1種優先株式の発行済株式総数が1,100千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ939百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	115	33	555	245	21	65,464	66,433	
所有株式数(単元)	-	179,657	2,118	326,899	92,102	46	311,159	911,981	14,280
所有株式数の割合 (%)	-	19.70	0.23	35.84	10.10	0.01	34.12	100.00	

(注)1 自己株式 2,021,407株は、「個人その他」の欄に2,021,400株(20,214単元)、「単元未満株式の状況」の欄に7株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(11単元)含まれております。

第1種優先株式

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(単元)	-	67	17	404	113	5	27,129	27,735	
所有株式数(単元)	-	36,640	21,234	99,767	50,541	113	125,626	333,921	1,854,862
所有株式数の割合 (%)	-	10.97	6.36	29.88	15.14	0.03	37.62	100.00	

(注)1 自己株式 16,106株は、「個人その他」の欄に16,100株(161単元)、「単元未満株式の状況」の欄に6株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(12単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	19,653	21.55
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	5,200	5.70
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区	2,952	3.24
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,540	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	2,533	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,074	2.27
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	1,710	1.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,634	1.79
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	1,482	1.62
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	906	0.99
計		40,687	44.61

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 2,021 千株 (2.22%) があります。

第1種優先株式

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	5,895	16.73
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	1,560	4.43
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,495	4.24
ザバンク オブ ニューヨーク ユーエス ベンション ファンド グローバル ビジネス 1325 61	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA	914	2.60
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区	882	2.50
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	762	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	592	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	586	1.66
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	397	1.13
クレディ スイス インターナ ショナル (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	385	1.09
計		13,471	38.22

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 33,392,100		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,021,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,176,700	891,767	
単元未満株式	普通株式 14,280 第1種優先株式 1,854,862		
発行済株式総数	126,459,342		
総株主の議決権		891,767	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町 3丁目47番10号	普通株式 2,021,400	-	普通株式 2,021,400	普通株式 2.22
計		2,021,400	-	2,021,400	2.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

・新株予約権方式によるストックオプション制度

平成14年7月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第1回新株予約権)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役ならびに当社の監査役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第2回新株予約権)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年7月28日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役ならびに当社の監査役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年7月28日開催の第39回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第3回新株予約権)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年7月28日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年7月28日開催の第39回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名 当社子会社の取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上

新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第4回新株予約権）
旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月28日開催の第40回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年7月28日開催の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名 当社子会社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年7月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第5回新株予約権）

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年7月27日開催の第41回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役に対し、ストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年7月27日開催の第41回定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年7月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第6回新株予約権）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年7月27日開催の第41回定時株主総会終結時に在任する当社子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを当社の取締役会に委任することを平成18年7月27日開催の第41回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
普通株式	407	946,340
第1種優先株式	24,220	46,769,239
当期間における取得自己株式		
普通株式	-	-
第1種優先株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	41,440	99,439,933	-	-
保有自己株式数	2,021,407	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

第1種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,114	16,790,364	-	-
保有自己株式数	16,106	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分は、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、中長期で連結配当性向40%を目標として配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり普通株式19円、第1種優先株式24円とさせていただきます。この結果、平成20年4月期の年間配当金額は、中間配当金とあわせて、1株当たり普通株式38円、第1種優先株式48円となり、連結での配当性向は、普通株式46.6%、第1種優先株式52.3%となります。

内部留保につきましては、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させて頂く所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月4日 取締役会決議	普通株式	1,694	19
	第1種優先株式	641	24
平成20年7月29日 定時株主総会決議	普通株式	1,694	19
	第1種優先株式	845	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	4,920	5,520	8,610 4,570	4,380	4,160 2,965
最低(円)	3,600	4,310	5,090 3,510	3,360	3,420 1,586

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年3月1日、1株につき2株)による権利落後の株価であります。

3. 印は、第1種優先株式無償割当て(平成19年9月3日、普通株式1株につき0.3株)による権利落後の株価であります。

第1種優先株式

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	-	-	-	-	2,850
最低(円)	-	-	-	-	1,048

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,645	2,665	2,300	2,325	2,130	1,977
最低(円)	2,300	2,110	1,922	2,090	1,586	1,750

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第1種優先株式

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,020	1,818	1,600	1,631	1,508	1,250
最低(円)	1,760	1,571	1,480	1,490	1,048	1,131

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		本庄 八郎	昭和15年8月31日生	昭和39年8月 日本ファミリーサービス㈱設立 取締役就任 昭和41年8月 フロンティア製茶㈱設立 取締役就任 昭和44年5月にフロンティア製茶㈱は株式会社伊藤園に商号変更。(以下単に当社とする。) 昭和44年5月 常務取締役就任 昭和45年6月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和62年4月 代表取締役副社長就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任(現) 平成14年7月 伊藤園産業㈱代表取締役会長就任(現) 平成14年7月 ㈱沖縄伊藤園代表取締役会長就任(現) 平成14年7月 ㈱伊藤園関西茶業代表取締役会長就任(現) 平成14年7月 ITOEN(USA)INC.Chairman of the Board就任(現) 平成14年7月 ITO EN(North America)INC. Chairman of the Board就任(現) 平成18年6月 Mason Distributors,Inc. Chairman of the Board就任(現) 平成19年9月 タリーズコーヒージャパン(旧フードエックス・グローブ)㈱代表取締役会長就任(現)	(注) 3	普通株式 2,952,490 第1種 優先株式 882,900
取締役副社長 代表取締役	全般総括	本庄 大介	昭和38年10月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年7月 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任 平成12年5月 専務取締役就任 平成14年7月 代表取締役副社長就任(現) 平成19年5月 全般総括(現) 平成20年5月 ㈱沖縄伊藤園代表取締役社長(現)	(注) 3	普通株式 723,200 第1種 優先株式 216,870
取締役副会長	内部統制担当 兼コンプライ アンス担当兼 商品部担当	荻田 築	昭和20年2月1日生	昭和42年3月 当社入社 昭和58年11月 取締役就任 昭和62年5月 常務取締役就任 平成4年5月 専務取締役就任 平成9年5月 取締役副社長就任 平成16年5月 当社商品部担当(現) 平成18年5月 取締役副会長就任(現) 内部統制担当兼コンプライアンス担当(現) 平成18年11月 タリーズコーヒージャパン(旧フードエックス・グローブ)㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 3	普通株式 70,610 第1種 優先株式 19,740
取締役副社長	地域営業統轄 本部長	江島 祥仁	昭和19年6月14日生	昭和43年4月 当社入社 昭和58年11月 取締役就任 昭和62年5月 常務取締役就任 平成4年5月 専務取締役就任 平成9年5月 取締役副社長就任(現) 平成19年5月 地域営業統轄本部長(現)	(注) 3	普通株式 71,640 第1種 優先株式 18,840
取締役副社長	生産本部長	橋本 俊治	昭和23年10月15日生	昭和45年1月 当社入社 平成2年7月 取締役就任 平成6年5月 常務取締役就任 平成9年5月 専務取締役就任 平成9年5月 生産本部長(現) 平成12年5月 取締役副社長就任(現) 平成16年6月 寧波舜伊茶業有限公司董事長(現)	(注) 3	普通株式 14,150 第1種 優先株式 4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	財務経理 本部長	渡辺 實	昭和26年7月17日生	昭和51年7月 平成8年7月 平成13年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 財務経理本部長(現) 専務取締役就任 取締役副社長就任(現)	(注) 3	普通株式 11,920 第1種 優先株式 3,360
専務取締役	特販営業 本部長	下田 淨	昭和24年1月14日生	昭和44年3月 昭和63年7月 平成2年10月 平成4年5月 平成13年5月	当社入社 取締役就任 特販営業本部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注) 3	普通株式 8,020 第1種 優先株式 2,160
専務取締役	人事総務 本部長	伊藤 弘	昭和22年2月17日生	昭和49年5月 平成8年7月 平成13年5月 平成13年5月 平成15年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 人事総務本部長(現) 専務取締役就任(現)	(注) 3	普通株式 7,820 第1種 優先株式 2,040
専務取締役	北関東・東関 東地域営業 本部長	斎藤 昭一	昭和25年1月15日生	昭和48年2月 平成4年7月 平成9年5月 平成19年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 北関東・東関東地域営業本部長 (現)	(注) 3	普通株式 6,800 第1種 優先株式 1,950
専務取締役	広域流通営業 本部長	本庄 周介	昭和42年9月27日生	平成6年4月 平成15年7月 平成17年5月 平成19年5月 平成20年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 広域流通営業本部長(現) 専務取締役就任(現)	(注) 3	普通株式 271,600 第1種 優先株式 81,480
常務取締役	中四国・九州 地域営業 本部長	木村 吉久	昭和23年1月5日生	昭和46年3月 平成4年7月 平成9年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 中四国・九州地域営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 6,890 第1種 優先株式 1,920
常務取締役	南関東地域営 業本部長	小林 義雄	昭和27年11月14日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成13年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 南関東地域営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 6,200 第1種 優先株式 1,830
常務取締役	商品企画 本部長兼 管理部長	社 三雄	昭和29年10月4日生	昭和53年4月 平成4年7月 平成13年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 商品企画本部長兼管理部長(現)	(注) 3	普通株式 7,200 第1種 優先株式 2,130
常務取締役	北海道・東北 地域営業 本部長	廣瀬 昭	昭和25年6月27日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 北海道・東北地域営業本部長 (現)	(注) 3	普通株式 4,070 第1種 優先株式 1,140
常務取締役	中部地域営業 本部長	田口 寛	昭和23年12月27日生	昭和53年2月 平成14年7月 平成19年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 中部地域営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 6,800 第1種 優先株式 2,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広報部・環境部・お客様相談室担当	川相 貴由	昭和22年11月7日生	昭和45年10月 平成13年7月 平成19年5月 平成20年5月	当社入社 取締役就任 お客様相談室担当(現) 常務取締役就任(現) 広報部・環境部担当(現)	(注) 3	普通株式 9,900 第1種 優先株式 2,760
取締役	広域法人営業 本部長	三國 薫	昭和27年10月17日生	昭和46年3月 平成2年7月 平成19年5月	当社入社 取締役就任(現) 広域法人営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 4,160 第1種 優先株式 1,080
取締役	関西地域営業 本部長	辻田 忠治	昭和25年4月10日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成19年5月	当社入社 取締役就任(現) 関西地域営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 7,200 第1種 優先株式 2,130
取締役		本庄 洋介	昭和41年11月29日生	平成4年3月 平成13年5月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 ITO EN (North America) INC. President&CEO就任(現) 取締役就任(現) Mason Distributors, Inc. Director&CEO就任(現)	(注) 3	普通株式 553,300 第1種 優先株式 165,990
取締役	生産本部 副本部長	安藤 達	昭和26年2月17日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成16年7月	当社入社 生産本部副本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 3	普通株式 4,300 第1種 優先株式 1,200
取締役	東京地域営業 本部長	笠原 政博	昭和24年12月17日生	昭和48年1月 平成17年7月 平成19年5月	当社入社 取締役就任(現) 東京地域営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 4,600 第1種 優先株式 1,380
取締役	地域営業管理 本部長	山本 善近	昭和24年6月28日生	昭和48年3月 平成18年7月 平成19年5月	当社入社 取締役就任(現) 地域営業管理本部長(現)	(注) 3	普通株式 6,700 第1種 優先株式 1,890

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		宮崎 晃一	昭和16年5月19日生	昭和40年4月 昭和58年10月 平成4年9月 平成5年8月 平成5年9月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 ユニオンクレジット(株)(現ユーシー カード(株))に出向 サイギンユニオンクレジット(株)(現り そなカード(株))に出向 同社へ転籍 同社員サービス部長 同社員サービス第一部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(常勤)就任(現)	(注) 4	普通株式 2,000 第1種 優先株式 540
監査役 常勤		早坂 功	昭和18年4月13日生	昭和42年3月 平成4年7月 平成9年5月 平成18年5月 平成19年7月 平成19年7月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役退任 監査役(常勤)就任(現)	(注) 4	普通株式 27,200 第1種 優先株式 8,160
監査役		高澤 嘉昭	昭和9年4月11日生	昭和34年4月 昭和36年4月 昭和39年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成3年7月 最高裁判所司法研修所入所 金沢地方裁判所裁判官任官 神戸地裁尼崎支部裁判官 大阪地裁裁判官 弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注) 5	普通株式 76,000 第1種 優先株式 23,000
監査役		佐藤 利宏	昭和5年6月25日生	昭和23年3月 昭和41年7月 昭和56年7月 昭和62年7月 昭和63年3月 平成14年7月 仙台国税局二本松税務署入所 東京国税局直税部資産税課 税務大学校教授 東京国税局麻布税務署 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注) 6	普通株式 26,400 第1種 優先株式 7,920
監査役		高瀬 正行	昭和16年1月3日生	昭和37年10月 昭和50年12月 平成12年8月 平成17年7月 デロイト プレンダー ハスキング ドセルズ会計事務所(現監査法人 トーマツ)入所 新和監査法人(現あずさ監査法人)入 所 朝日監査法人(現あずさ監査法人)退 社 当社監査役就任(現)	(注) 6	普通株式 2,000 第1種 優先株式 600
計						普通株式 4,893,170 第1種 優先株式 1,459,020

- (注) 1 監査役宮崎晃一、高澤嘉昭、佐藤利宏及び高瀬正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役本庄洋介は取締役副社長本庄大介の実弟であります。また、常務取締役本庄周介は取締役社長本庄
 八郎の長男であります。
 3 平成20年7月29日開催の定時株主総会終結時から2年間。
 4 平成19年7月26日開催の定時株主総会終結時から4年間。
 5 平成20年7月29日開催の定時株主総会終結時から4年間。
 6 平成17年7月28日開催の定時株主総会終結時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、お客様第一主義であります。伊藤園グループ基本綱領の中で、伊藤園グループは企業の永続的な成長・発展と企業価値を高めるため、国・地域社会・消費者・株主・販売先・仕入先・金融機関等の利害関係者と協調し、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

この経営理念が、当社の企業倫理の基本的な考え方であり、コーポレートガバナンスを支える不変の真理であります。当社にとって最もふさわしい経営体制であり、全ての利害関係者の利益に沿い信頼に応え、持続可能な社会の実現に向けた経営を役員及び全従業員一丸となって積極的に推し進めます。

適切なコーポレートガバナンスを実現するために、監査役設置会社である当社は、監査役が当社グループ会社の代表取締役あるいは担当取締役または従業員に対し、営業の状況、意思決定のプロセス等の確認を行い監査を実施しております。

監査役は、取締役会に毎回出席し、監査の状況を会社全般または、個別案件ごとに客観的、且つ公平に意見を述べると共に監査役会での監査方針に従い取締役の業務執行を監査しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

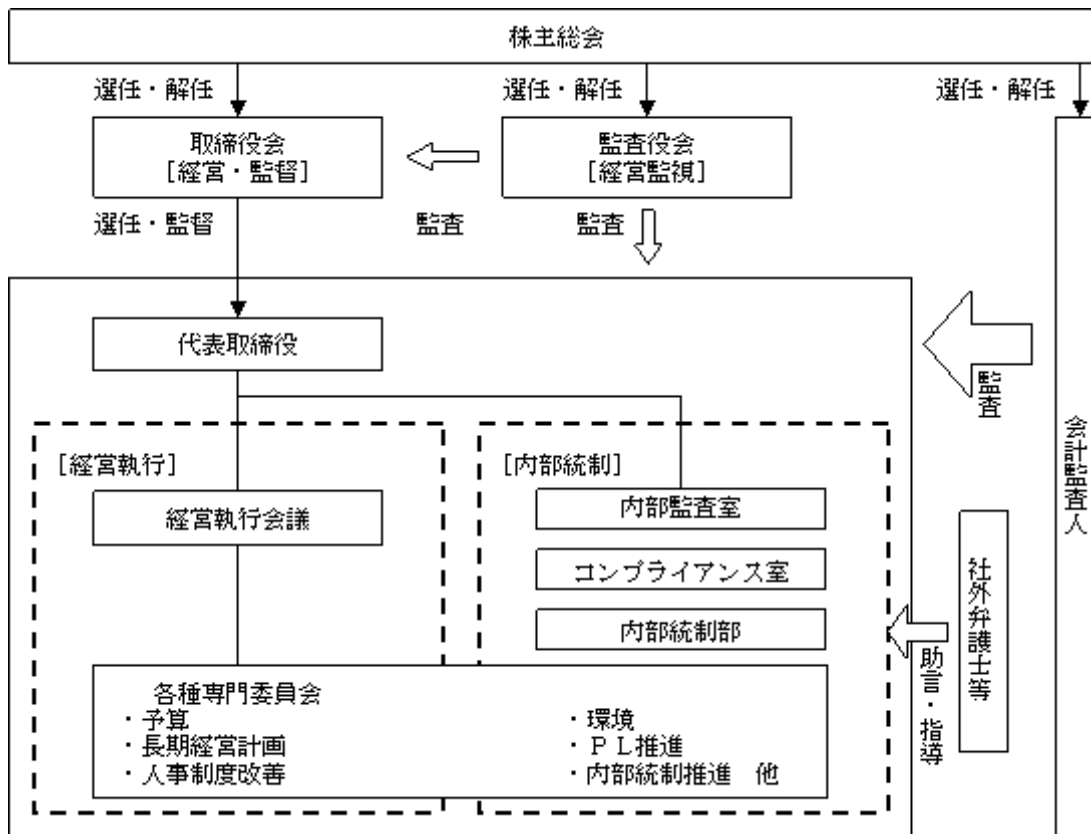
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策についての意思決定ならびに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて月1回開催する取締役会において審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。

また、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて9の専門委員会を組織し、内部統制、予算、長期経営計画、人事制度改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役会に上程しております。また、環境、PL推進などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

各年度の経営方針を「全社大会」において発表し、全ての役員及び社員に経営方針の徹底を図るとともに、事業計画を完遂するための施策として各営業拠点別の目標設定を行い、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を設け、事業計画の完遂を目指すとともに、社長直轄組織である内部監査室が組織運営や会計処理の適法性についての検証を行うことで、法令遵守及び適法性の意識徹底を図っております。また、平成18年5月1日より内部統制室を設け、内部管理体制の有効性を検証し、その結果を内部統制推進委員会で審議、取締役会へ報告することで、業務の透明性を高めるとともに内部牽制機能の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名、非常勤監査役3名の5名であり、このうち常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名が社外監査役であります。監査役会は月1回開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を管理・監督するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の内部統制及びリスク管理体制は、社長直轄組織である内部監査室が従業員10名体制をもって、業務活動の法令遵守及び適法性について内部監査を実施しております。また、必要に応じて弁護士等の専門家から企業経営ならびに日常業務に関して助言をいただく体制をとっております。

会計監査人の状況

会計監査人の状況は、下記の公認会計士及び補助者19名（公認会計士9名、会計士補1名、その他9名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 飯田 輝夫	あずさ監査法人	3年
指定社員・業務執行社員 井上 智由	あずさ監査法人	3年
指定社員・業務執行社員 西田 俊之	あずさ監査法人	1年

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役4名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係もありません。なお、高澤嘉昭の弁護士報酬は、その都度、依頼案件ごとに当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。当社は社外取締役はおりません。また、当社は社外監査役4名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める額となります。

リスク管理体制の整備の状況

平成16年5月1日より、コンプライアンス室を設け、法令遵守、伊藤園グループ基本綱領の実践、社内規程の遵守を基本とした伊藤園グループ行動規範及び行動基準の策定を行い、役員及び社員にコンプライアンスに対する意識向上と実践のための教育を実施しております。

また、内部通報等の受付窓口をコンプライアンス室に設けるとともに、顧問弁護士にも依頼することで、内部通報等を容易なものにしております。

(3) 役員報酬の内容

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬等の額	24	679	5	61	29	741
(うち社外役員)	(-)	(-)	(4)	(49)	(-)	(-)

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)を8名、128百万円支給しております。
 2 上記報酬等の他、平成18年7月27日取締役会決議に基づき、取締役24名に対してストックオプションとしての新株予約権として、13百万円を付与いたしました。
 3 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役月額100百万円(平成4年7月29日開催第27回定時株主総会決議)、監査役月額6百万円(平成4年7月29日開催第27回定時株主総会決議)であります。なお、取締役に支払った報酬は、金銭支給の確定額(会社法第361条第1項第1号)、監査役に支払った報酬は、監査役協議に基づく確定額(会社法第387条第2項)であります。
 4 当事業年度末現在の人員は取締役23名、監査役5名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額 40百万円
 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に係る報酬等の額 19百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,748		22,549	
2 受取手形及び売掛金	4	25,028		28,062	
3 たな卸資産		19,554		23,939	
4 未収入金	4	8,801		7,125	
5 繰延税金資産		1,868		1,699	
6 その他		1,181		1,677	
貸倒引当金		583		129	
流動資産合計		77,600	56.5	84,923	54.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		24,884		28,289	
減価償却累計額		11,742	13,142	12,432	15,857
(2) 機械装置及び運搬具		5,256		5,615	
減価償却累計額		2,799	2,457	3,170	2,444
(3) 工具器具及び備品		2,502		2,752	
減価償却累計額		1,616	885	1,779	972
(4) 土地	2		12,030		14,077
(5) 建設仮勘定			465		273
有形固定資産合計		28,981	21.1	33,626	21.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		10,959		14,682	
(2) ソフトウェア		589		437	
(3) ソフトウェア仮勘定		119		2,774	
(4) その他		3,340		2,939	
無形固定資産合計		15,008	10.9	20,833	13.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,862		3,979	
(2) 破産更生債権等		100		-	
(3) 長期前払費用		188		-	
(4) 繰延税金資産		135		745	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産	2	2,125		2,106	
(6) その他	1	9,250		8,803	
貸倒引当金		938		331	
投資その他の資産合計		15,724	11.5	15,303	9.9
固定資産合計		59,714	43.5	69,763	45.1
資産合計		137,314	100.0	154,687	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	24,449		24,449	
2 未払費用	4	11,452		12,870	
3 未払法人税等		5,960		3,447	
4 未払消費税等		736		-	
5 賞与引当金		2,816		2,674	
6 その他	4	1,640		1,942	
流動負債合計		47,056	34.3	45,384	29.3
固定負債					
1 退職給付引当金		2,705		3,203	
2 その他		1,616		1,580	
固定負債合計		4,321	3.1	4,783	3.1
負債合計		51,377	37.4	50,168	32.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,655	9.2	19,912	12.9
2 資本剰余金		13,002	9.5	20,259	13.1
3 利益剰余金		67,098	48.9	72,537	46.9
4 自己株式		4,949	3.6	4,880	3.2
株主資本合計		87,806	64.0	107,828	69.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		1,317	1.0	766	0.5
2 繰延ヘッジ損益		-	-	11	0.0
3 土地再評価差額金	2	3,098	2.3	3,069	2.0
4 為替換算調整勘定		111	0.1	1,085	0.7
評価・換算差額等合計		1,892	1.4	3,401	2.2
新株予約権		22	0.0	17	0.0
少数株主持分		-	-	73	0.1
純資産合計		85,936	62.6	104,519	67.6
負債純資産合計		137,314	100.0	154,687	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			310,200	100.0	328,071	100.0
売上原価			150,526	48.5	160,367	48.9
売上総利益			159,674	51.5	167,704	51.1
販売費及び一般管理費	1 2		136,877	44.2	148,467	45.2
営業利益			22,796	7.3	19,236	5.9
営業外収益						
1 受取利息		89			93	
2 受取配当金		33			40	
3 受取賃貸料		24			33	
4 受取補償金		-			86	
5 保険解約返戻金		107			-	
6 保険事務手数料		20			-	
7 持分法による投資利益		58			93	
8 その他		240	576	0.2	249	597
営業外費用						
1 たな卸資産廃棄損		481			892	
2 為替差損		-			239	
3 リース中途解約金		131			57	
4 その他		493	1,105	0.3	428	1,618
経常利益			22,267	7.2	18,215	5.6
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1			90	
2 投資有価証券売却益		24			0	
3 ゴルフ会員権退会益		8			8	
4 貸倒引当金戻入益		-			121	
5 その他		-	34	0.0	23	244
特別損失						
1 固定資産売却損	4	23			0	
2 固定資産廃却損	5	226			93	
3 投資有価証券売却損		-			4	
4 投資有価証券評価損		1			33	
5 減損損失	6	44			65	
6 その他		-	295	0.1	2	199
税金等調整前 当期純利益			22,005	7.1	18,260	5.6
法人税、住民税 及び事業税		10,146			8,232	
法人税等調整額		402	9,744	3.1	37	8,194
少数株主利益			-	-		31
当期純利益			12,261	4.0	10,096	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	58,900	5,142	79,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,920		3,920
当期純利益			12,261		12,261
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			149	195	46
土地再評価差額金取崩額			6		6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8,197	193	8,391
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	67,098	4,949	87,806

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,641	3,092	545	1,996	-	77,419
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						3,920
当期純利益						12,261
自己株式の取得						1
自己株式の処分						46
土地再評価差額金取崩額						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	323	6	433	104	22	126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	323	6	433	104	22	8,517
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,317	3,098	111	1,892	22	85,936

(注) 剰余金の配当のうち 1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	67,098	4,949	87,806
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,256	7,256			14,513
剰余金の配当			4,564		4,564
当期純利益			10,096		10,096
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分			64	116	52
土地再評価差額金取崩額			28		28
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,256	7,256	5,439	68	20,021
平成20年4月30日 残高 (百万円)	19,912	20,259	72,537	4,880	107,828

	評価・換算差額等					新株予 約権	少数株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,317	-	3,098	111	1,892	22	-	85,936
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								14,513
剰余金の配当								4,564
当期純利益								10,096
自己株式の取得								47
自己株式の処分								52
土地再評価差額金取崩額								28
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	551	11	28	973	1,508	4	73	1,439
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	551	11	28	973	1,508	4	73	18,582
平成20年4月30日 残高 (百万円)	766	11	3,069	1,085	3,401	17	73	104,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		22,005	18,260
2 減価償却費		1,813	2,330
3 のれんの償却額		302	797
4 株式報酬費用		22	14
5 為替差益		21	10
6 投資有価証券売却損益		-	4
7 有価証券・投資有価証券売却益		24	-
8 投資有価証券評価損益		-	33
9 有価証券・投資有価証券評価損		1	-
10 ゴルフ会員権退会益		8	9
11 貸倒引当金戻入益		-	121
12 貸倒引当金の増加・減少額		268	939
13 賞与引当金の増加・減少額		342	142
14 退職給付引当金の増加額		543	498
15 受取利息及び受取配当金		123	134
16 売上債権の増加額		5,599	3,189
17 たな卸資産の増加・減少額		26	4,546
18 その他の流動資産の増加・減少額		1,230	1,229
19 その他の固定資産の増加・減少額		146	733
20 仕入債務の増加額		1,710	95
21 未払消費税等の増加・減少額		24	600
22 その他の流動負債の増加額		487	1,374
23 その他の営業活動による純増減額		78	125
小計		20,471	15,553
24 利息及び配当金の受取額		131	164
25 利息の支払額		61	16
26 法人税等の支払額		9,413	10,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,127	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		795	92
2 投資有価証券の償還による収入		200	-
3 投資有価証券の売却による収入		35	19
4 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		4,729	9,661
5 ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		1	-
6 関係会社株式の取得による支出		-	4,834
7 関係会社出資金の取得による支出		49	-
8 長期貸付金の回収による収入		267	-
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,640	-
10 その他の投資活動による純増減額		163	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,549	14,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		-	14,513
2 短期借入金の純増減額		1,540	-
3 長期借入金の返済による支出		5,250	-
4 自己株式の取得による支出		1	47
5 自己株式の処分による収入		46	33
6 少数株主からの払込による収入		-	105
7 配当金の支払額		3,910	4,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,656	10,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	28
現金及び現金同等物の増加・減少額		14,042	800
現金及び現金同等物の期首残高		35,791	21,748
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,748	22,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、フードエクス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN(North America)INC.、Mason Distributors,Inc.他 6社 当連結会計年度において、フードエクス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、Mason Distributors,Inc.、他 4社を新規取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、当期純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、フードエクス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他 6社 当連結会計年度において、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)を新たに設立し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、当期純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 会社名 福建新烏龍飲料有限公司、他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちフードエクス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちフードエクス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。</p> <p>（主な耐用年数）</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	8～10年	工具器具及び備品	4～8年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	31～50年							
機械装置及び運搬具	8～10年							
工具器具及び備品	4～8年							

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお在外連結子会社は、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースは通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、85,914百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」につきましては、「営業外収益」の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度190百万円)および「長期前払費用」(当連結会計年度164百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」(当連結会計年度135百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」および「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めた保険解約返戻金、保険事務手数料はそれぞれ0百万円、20百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券・投資有価証券売却益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」と表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券・投資有価証券評価損」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」と表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」と掲記していたものは、当連結会計年度より「その他の投資活動による純増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																																	
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 40%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,633百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,594百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,778百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,852百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	250百万円	関係会社出資金	199百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。		再評価を行った年月日	平成12年4月30日		同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,921百万円		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	債権	受取手形	154百万円		売掛金	8,633百万円		未収入金	5,806百万円		計	14,594百万円	債務	買掛金	18,778百万円		未払金	48百万円		未払費用	22百万円		預り金	2百万円		計	18,852百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 40%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	関係会社株式	273百万円	関係会社出資金	205百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。		再評価を行った年月日	平成12年4月30日		同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,581百万円		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円
関係会社株式	250百万円																																																																	
関係会社出資金	199百万円																																																																	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																																	
再評価を行った年月日	平成12年4月30日																																																																	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,921百万円																																																																	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																	
借入実行残高	- 百万円																																																																	
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																	
債権	受取手形	154百万円																																																																
	売掛金	8,633百万円																																																																
	未収入金	5,806百万円																																																																
	計	14,594百万円																																																																
債務	買掛金	18,778百万円																																																																
	未払金	48百万円																																																																
	未払費用	22百万円																																																																
	預り金	2百万円																																																																
	計	18,852百万円																																																																
関係会社株式	273百万円																																																																	
関係会社出資金	205百万円																																																																	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																																	
再評価を行った年月日	平成12年4月30日																																																																	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,581百万円																																																																	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																	
借入実行残高	- 百万円																																																																	
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,864百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">12,180百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">29,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度の研究開発費は、1,692百万円であり ます。なお、研究開発費は当期製造費用に含めてお りません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下 資産グループについて減損損失を計上してありま す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県大垣市</td> <td>店舗</td> <td>リース資産 建物他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>店舗</td> <td>工具器具備品 建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株) では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として、店舗毎を基本単位とした資産のグルー ピングを行っております。上記のうち営業活動から 生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスで ある資産グループの、当連結会計年度末時点にお ける帳簿価額の全額を減損損失として44百万円 (建物26百万円、工具器具備品 4 百万円、リース資 産12百万円)を特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	40,864百万円	広告宣伝費	11,232百万円	貸倒引当金繰入額	242百万円	運送費	12,180百万円	給与手当	29,422百万円	賞与引当金繰入額	2,675百万円	退職給付費用	1,255百万円	リース料	13,742百万円	減価償却費	1,113百万円	研究開発費	1,692百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	23百万円	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	96百万円	工具器具及び備品	6百万円	その他	21百万円	計	226百万円	場所	用途	種類	東京都新宿区	店舗	リース資産	岐阜県大垣市	店舗	リース資産 建物他	兵庫県西宮市	店舗	工具器具備品 建物他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">43,729百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,323百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">14,021百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,006百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度の研究開発費は、2,225百万円であり ます。なお、研究開発費は当期製造費用に含めてお りません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下 資産グループについて減損損失を計上してありま す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株) では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として、店舗毎を基本単位とした資産のグルー ピングを行っております。上記のうち営業活動から 生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスで ある資産グループの、当連結会計年度末時点にお ける帳簿価額の全額を減損損失として65百万円 (建物60百万円、工具器具備品 1 百万円、リース資 産 3 百万円)を特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	43,729百万円	広告宣伝費	12,323百万円	貸倒引当金繰入額	157百万円	運送費	14,021百万円	給与手当	32,006百万円	賞与引当金繰入額	2,536百万円	退職給付費用	1,282百万円	リース料	13,349百万円	減価償却費	1,499百万円	研究開発費	2,225百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	24百万円	計	90百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	72百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	15百万円	その他	2百万円	計	93百万円	場所	用途	種類	東京都港区	店舗	建物他	神奈川県横浜市	店舗	建物 リース資産他
販売手数料	40,864百万円																																																																																																									
広告宣伝費	11,232百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	242百万円																																																																																																									
運送費	12,180百万円																																																																																																									
給与手当	29,422百万円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,675百万円																																																																																																									
退職給付費用	1,255百万円																																																																																																									
リース料	13,742百万円																																																																																																									
減価償却費	1,113百万円																																																																																																									
研究開発費	1,692百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																									
その他	0百万円																																																																																																									
計	1百万円																																																																																																									
建物及び構築物	23百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																									
計	23百万円																																																																																																									
建物及び構築物	102百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	96百万円																																																																																																									
工具器具及び備品	6百万円																																																																																																									
その他	21百万円																																																																																																									
計	226百万円																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																								
東京都新宿区	店舗	リース資産																																																																																																								
岐阜県大垣市	店舗	リース資産 建物他																																																																																																								
兵庫県西宮市	店舗	工具器具備品 建物他																																																																																																								
販売手数料	43,729百万円																																																																																																									
広告宣伝費	12,323百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	157百万円																																																																																																									
運送費	14,021百万円																																																																																																									
給与手当	32,006百万円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,536百万円																																																																																																									
退職給付費用	1,282百万円																																																																																																									
リース料	13,349百万円																																																																																																									
減価償却費	1,499百万円																																																																																																									
研究開発費	2,225百万円																																																																																																									
建物及び構築物	65百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																									
その他	24百万円																																																																																																									
計	90百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																									
建物及び構築物	72百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																									
工具器具及び備品	15百万円																																																																																																									
その他	2百万円																																																																																																									
計	93百万円																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																								
東京都港区	店舗	建物他																																																																																																								
神奈川県横浜市	店舗	建物 リース資産他																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	-	-	91,212
合計	91,212	-	-	91,212
自己株式				
普通株式(注)	2,143	0	81	2,062
合計	2,143	0	81	2,062

(注)1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプション (第5回)	普通株式	-	-	-	-	20
	平成18年ストック・オプション (第6回)	普通株式	-	-	-	-	2
合計		-	-	-	-	-	22

(注)平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	22	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	利益剰余金	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	-	-	91,212
優先株式(注)	-	35,246	-	35,246
合計	91,212	35,246	-	126,459
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,062	0	41	2,021
優先株式(注)	-	24	8	16
合計	2,062	24	49	2,037

- (注) 1. 優先株式の発行済株式の株式数の増加35,246千株は、無償割当てによる増加26,746千株、公募増資による増加7,400千株、第三者割当増資による増加1,100千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
5. 優先株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプション (第5回)	普通株式	-	-	-	-	14
	平成18年ストック・オプション (第6回)	普通株式	-	-	-	-	3
合計		-	-	-	-	-	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月4日 取締役会	普通株式	1,694	19	平成19年10月31日	平成20年1月15日
平成19年12月4日 取締役会	優先株式	641	24	平成19年10月31日	平成20年1月15日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,694	利益剰余金	19	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年7月29日 定時株主総会	優先株式	845	利益剰余金	24	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高(21,748百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記の通りであります。</p> <p>フードエックス・グローブ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">3,087百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,577百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,783百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,991百万円</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784百万円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>子会社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> </table> <p>Mason Distributors, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>子会社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> </table>	流動資産	3,087百万円	固定資産	5,577百万円	のれん	8,783百万円	流動負債	3,672百万円	固定負債	6,991百万円	取得価額	6,784百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	1,963百万円	子会社取得に伴う支出	4,820百万円	流動資産	870百万円	固定資産	1,917百万円	のれん	2,335百万円	流動負債	298百万円	固定負債	5百万円	取得価額	4,820百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	-百万円	子会社取得に伴う支出	4,820百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高(22,549百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>2</p>
流動資産	3,087百万円																																
固定資産	5,577百万円																																
のれん	8,783百万円																																
流動負債	3,672百万円																																
固定負債	6,991百万円																																
取得価額	6,784百万円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	1,963百万円																																
子会社取得に伴う支出	4,820百万円																																
流動資産	870百万円																																
固定資産	1,917百万円																																
のれん	2,335百万円																																
流動負債	298百万円																																
固定負債	5百万円																																
取得価額	4,820百万円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	-百万円																																
子会社取得に伴う支出	4,820百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)					当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	10,817	51,278	145	62,240	取得価額 相当額	10,647	46,364	85	57,097
減価償却 累計額 相当額	5,872	28,432	102	34,406	減価償却 累計額 相当額	5,659	25,065	57	30,781
減損損失 累計額 相当額	-	13	-	13	減損損失 累計額 相当額	-	13	-	13
期末残高 相当額	4,945	22,831	42	27,820	期末残高 相当額	4,988	21,285	28	26,302
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					9,834百万円				
1年超					1年超				
					17,418百万円				
計					計				
					27,252百万円				
リース資産減損勘定の 期末残高					リース資産減損勘定の 期末残高				
13百万円					13百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					13,007百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					4百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					11,351百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					1,205百万円				
減損損失					減損損失				
					3百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法は、利息法によっており ます。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,388	4,553	2,165
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,388	4,553	2,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	96	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115	96	19
合計		2,504	4,649	2,145

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	24	-

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
優先株式	50

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,770	3,112	1,341
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,770	3,112	1,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	801	654	146
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	801	654	146
合計		2,572	3,767	1,195

(注) その他有価証券で時価のあるものについて33百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19	0	4

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
優先株式	50

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行及び管理を当社財務経理本部財務経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	4,965百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,965百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,260百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,705百万円	イ 勤務費用(注)	357百万円	ロ 利息費用	75百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円	ニ 小計(イ+ロ+ハ)	628百万円	ホ 確定拠出年金掛金支払額	701百万円	ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)	1,329百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	5,331百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,331百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,128百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	3,203百万円	イ 勤務費用(注)	344百万円	ロ 利息費用	98百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	170百万円	ニ 小計(イ+ロ+ハ)	613百万円	ホ 確定拠出年金掛金支払額	751百万円	ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)	1,364百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	
イ 退職給付債務	4,965百万円																																																								
ロ 年金資産	- 百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,965百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,260百万円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,705百万円																																																								
イ 勤務費用(注)	357百万円																																																								
ロ 利息費用	75百万円																																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円																																																								
ニ 小計(イ+ロ+ハ)	628百万円																																																								
ホ 確定拠出年金掛金支払額	701百万円																																																								
ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)	1,329百万円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数																																																									
イ 退職給付債務	5,331百万円																																																								
ロ 年金資産	- 百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,331百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,128百万円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	3,203百万円																																																								
イ 勤務費用(注)	344百万円																																																								
ロ 利息費用	98百万円																																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	170百万円																																																								
ニ 小計(イ+ロ+ハ)	613百万円																																																								
ホ 確定拠出年金掛金支払額	751百万円																																																								
ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)	1,364百万円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名	当社取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役24名 当社子会社の取締役5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 146,000株	普通株式 27,900株
付与日	平成14年9月2日	平成16年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役24名 当社子会社の取締役7名	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,800株	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年9月1日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	85,800	288,800	13,200
権利確定	-	-	-
権利行使	20,400	17,400	5,400
失効	-	-	-
未行使残	65,400	271,400	7,800

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	9,900	1,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	9,900	1,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	65,600	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	38,200	-	-
失効	-	-	-
未行使残	27,400	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
権利行使価格 (円)	2,265	1	1
行使時平均株価 (円)	3,878	4,109	3,919
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,885	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	3,382	3,382

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は下記の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
株価変動性(%) (注)1	30.947	30.947
予想残存期間(年) (注)2	1.0	1.0
予想配当(1株あたり円) (注)3	57	57
無リスク利率(%) (注)4	0.60825	0.60825

(注)1. 1年間(平成17年11月から平成18年11月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りにより、1年間としております。

3. 平成18年4月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名	当社取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役24名 当社子会社の取締役5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 146,000株	普通株式 27,900株
付与日	平成14年9月2日	平成16年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役24名 当社子会社の取締役7名	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,800株	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年9月1日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	65,400	271,400	7,800
権利確定	19,620	79,860	1,920
権利行使	11,440	5,200	3,740
失効	-	-	-
未行使残	73,580	346,060	5,980

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	9,900	1,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	9,900	1,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,400	-	-
権利確定	8,220	12,870	1,300
権利行使	13,780	7,150	130
失効	-	-	-
未行使残	21,840	5,720	1,170

(注) 権利確定後の権利確定数値については、平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っており、普通株式にて調整したものを含めて記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
権利行使価格 (円)	1,743	1	1
行使時平均株価 (円)	2,333	3,570	2,956
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,508	2,271	2,355
公正な評価単価(付与日)(円)	-	3,382	3,382

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 384百万円</p> <p>賞与引当金 1,125百万円</p> <p>その他 339百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 22百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,871百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う 2百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金資産の純額 1,868百万円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 1,098百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 139百万円</p> <p>その他 104百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,342百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定にあたり、平成19年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、3,099百万円であります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 873百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 0百万円</p> <p>債権債務の消去に伴う 3百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金負債合計 1,206百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 135百万円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 218百万円</p> <p>賞与引当金 1,063百万円</p> <p>その他 393百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 28百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,704百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う 4百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金資産の純額 1,699百万円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 1,289百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 139百万円</p> <p>その他 145百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,574百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 829百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 745百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定にあたり、平成20年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、2,849百万円であります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 327百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 498百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 0百万円</p> <p>債権債務の消去に伴う 3百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金負債合計 829百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 829百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 0百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.8% 住民税均等割 0.9% 評価性引当額 1.8% その他 0.8% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.3%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.9% 住民税均等割 1.3% 評価性引当額 1.2% その他 1.3% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,079	270,710	10,410	310,200	-	310,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,079	270,710	10,410	310,200	-	310,200
営業費用	23,717	232,709	10,290	266,717	20,686	287,403
営業利益	5,362	38,000	120	43,482	(20,686)	22,796
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,717	58,565	12,421	87,704	49,609	137,314
減価償却費	420	733	298	1,452	360	1,813
資本的支出	1,640	1,433	386	3,460	1,269	4,729

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,497	280,367	18,205	328,071	-	328,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,497	280,367	18,205	328,071	-	328,071
営業費用	24,368	244,775	17,405	286,549	22,285	308,835
営業利益	5,129	35,592	800	41,522	(22,285)	19,236
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,445	63,834	15,952	97,232	57,454	154,687
減価償却費	486	866	616	1,969	361	2,330
資本的支出	999	1,703	4,415	7,117	2,543	9,661

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業.....緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料（ドリンク）関連事業.....日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料（ドリンク）製品

その他の事業.....上記以外の製品及び仕入商品、食材等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度20,686百万円、当連結会計年度22,285百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、のれんの償却額並びに当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度49,609百万円、当連結会計年度57,454百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん並びに管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア並びに長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	富士リゾート(株)	千葉県 長生郡 長南町	200	ゴルフ場 の経営			ゴルフ 場の利 用等	ゴルフ場等 の利用	36	ゴルフ 会員権 未払費 用	1,368 1
	(株)玉木	東京都 渋谷区	50	レストラ ンの経営			飲食の 利用	飲食の利用	3	未払費 用	1

(注) 1 取引金額及び期末残高（未払費用を除く）には消費税等は含まれておりません。

- 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。
- (株)玉木は、グリーンコア(株)がその議決権の90%を直接所有している同社の子会社であります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ゴルフ場等及び飲食の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	富士リゾート(株)	千葉県 長生郡 長南町	200	ゴルフ場 の経営			ゴルフ 場の利 用等	ゴルフ場等 の利用	36	ゴルフ 会員権 未払費 用	1,368 2
	(株)玉木	東京都 渋谷区	50	レストラ ンの経営			飲食の 利用	飲食の利用	9	未払費 用	0

(注) 1 取引金額及び期末残高（未払費用を除く）には消費税等は含まれておりません。

- 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。
- (株)玉木は、グリーンコア(株)がその議決権の90%を直接所有している同社の子会社であります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ゴルフ場等及び飲食の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	963円 71銭	1. 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり当期純利益	137円 59銭	1株当たり純資産額	836円 81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円 01銭	1株当たり当期純利益	81円 61銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円 33銭
		当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。	
		2. 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
		1株当たり純資産額	845円61銭
		1株当たり当期純利益	91円69銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円41銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,261	10,096
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,261	7,277
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,116	89,170
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	-	30,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	371	419
(うち新株予約権(千株))	(371)	(419)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,286
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>									
<p>子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田築、以下「F X G」という)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。</p> <p>なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社はF X Gに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 対象の子会社の名称</p> <p>フードエックス・グローブ株式会社</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>商号 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合</p> <p>代表者 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社 代表取締役 北尾 吉孝</p> <p>本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>譲渡契約日 平成19年6月5日</p> <p>受渡日 平成19年6月8日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の 所有株式数</td> <td>3,769,000株</td> <td>(所有割合 51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>2,120,000株</td> <td>(取得価額 4,240百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の 所有株式数</td> <td>5,889,000株</td> <td>(所有割合 80.5%)</td> </tr> </table>	取得前の 所有株式数	3,769,000株	(所有割合 51.5%)	取得株式数	2,120,000株	(取得価額 4,240百万円)	取得後の 所有株式数	5,889,000株	(所有割合 80.5%)	
取得前の 所有株式数	3,769,000株	(所有割合 51.5%)								
取得株式数	2,120,000株	(取得価額 4,240百万円)								
取得後の 所有株式数	5,889,000株	(所有割合 80.5%)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成19年4月30日)		第43期 (平成20年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			19,749		20,541
2 受取手形	5		422		913
3 売掛金	1,5		22,644		25,930
4 商品			85		114
5 製品			12,315		14,516
6 原材料			4,972		7,013
7 前払費用			938		1,056
8 繰延税金資産			1,801		1,628
9 関係会社短期貸付金			2,518		3,867
10 未収入金	1,3,5		8,511		7,194
11 その他	1		103		95
貸倒引当金			64		95
流動資産合計			73,997	55.0	82,778
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,433		21,740	
減価償却累計額		8,440	9,993	9,061	12,678
(2) 構築物		1,093		1,143	
減価償却累計額		770	323	815	327
(3) 機械及び装置		2,438		2,703	
減価償却累計額		1,549	888	1,764	938
(4) 車両運搬具		115		91	
減価償却累計額		87	27	64	26
(5) 工具器具及び備品		1,950		2,038	
減価償却累計額		1,231	719	1,374	663
(6) 土地	2		10,961		12,723
(7) 建設仮勘定			408		158
有形固定資産合計			23,322	17.4	27,517
2 無形固定資産					
(1) 借地権			80		80
(2) ソフトウェア			549		409
(3) ソフトウェア仮勘定			119		2,767
(4) 電話加入権			89		89
(5) その他			0		0
無形固定資産合計			838	0.6	3,346

区分	注記 番号	第42期 (平成19年4月30日)		第43期 (平成20年4月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,782		3,897	
(2) 関係会社株式			21,301		22,578	
(3) 出資金			9		9	
(4) 関係会社出資金			121		121	
(5) 従業員長期貸付金			4		2	
(6) 関係会社長期貸付金			5,020		3,830	
(7) 破産更生債権等			100		178	
(8) 長期前払費用			105		88	
(9) 繰延税金資産			1,675		2,298	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	2		2,125		2,106	
(11) 敷金・保証金			2,854		2,788	
(12) 事業保険掛金			10		11	
(13) ゴルフ会員権			2,182		2,170	
(14) その他			111		110	
貸倒引当金			208		287	
投資損失引当金			3,872		-	
投資その他の資産合計			36,325	27.0	39,904	26.0
固定資産合計			60,487	45.0	70,768	46.1
資産合計			134,484	100.0	153,546	100.0

区分	注記 番号	第42期 (平成19年4月30日)		第43期 (平成20年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,5	22,786		22,725	
2 未払金		144		153	
3 未払費用	1	11,685		13,110	
4 未払法人税等		5,685		3,233	
5 未払消費税等		679		54	
6 前受金		0		0	
7 預り金		173		229	
8 前受収益		220		11	
9 賞与引当金		2,706		2,559	
10 その他	1	282		209	
流動負債合計		44,364	33.0	42,287	27.6
固定負債					
1 退職給付引当金		2,610		3,118	
2 その他		18		135	
固定負債合計		2,628	1.9	3,253	2.1
負債合計		46,993	34.9	45,541	29.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,655	9.4	19,912	13.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,002		20,259	
資本剰余金合計		13,002	9.7	20,259	13.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,320		1,320	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		479		476	
別途積立金		50,116		58,116	
繰越利益剰余金		16,676		15,145	
利益剰余金合計		68,592	51.0	75,058	48.9
4 自己株式		4,949	3.7	4,880	3.2
株主資本合計		89,300	66.4	110,349	71.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,267	1.0	720	0.4
2 繰延ヘッジ損益		-	-	11	0.0
3 土地再評価差額金	2	3,098	2.3	3,069	2.0
評価・換算差額等合計		1,831	1.3	2,361	1.6
新株予約権					
		22	0.0	17	0.0
純資産合計		87,491	65.1	108,005	70.3
負債純資産合計		134,484	100.0	153,546	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		第43期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		296,881		307,561	
2 商品売上高		1,000	297,881	1,069	308,631
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		12,405		12,315	
(2) 当期製品製造原価		12,262		12,472	
(3) 当期製品仕入高		134,679		143,509	
(4) 他勘定振替高	1	1,357		1,772	
(5) 期末製品たな卸高		12,315	145,673	14,516	152,009
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		82		85	
(2) 当期商品仕入高		600		668	
(3) 他勘定振替高	1	28		29	
(4) 期末商品たな卸高		85	569	114	610
売上原価合計			146,243		152,620
売上総利益			151,638	49.1	156,011
販売費及び一般管理費	2				
1 販売手数料		40,369		43,190	
2 自販機維持管理費		1,712		1,740	
3 協賛見本費	1	688		690	
4 広告宣伝費		10,807		11,638	
5 運送費		11,768		13,164	
6 貸倒引当金繰入額		105		146	
7 役員報酬		901		884	
8 給与手当		26,814		27,935	
9 賞与引当金繰入額		2,592		2,449	
10 退職給付費用		1,244		1,265	
11 福利厚生費		3,549		3,688	
12 車両燃料費		1,033		1,105	
13 リース料		13,452		13,021	
14 賃借料		4,069		4,303	
15 減価償却費		760		848	
16 研究開発費	3	1,692		2,225	
17 その他		7,518	129,081	8,106	136,405
営業利益			22,557	43.3	19,605
				7.6	6.4

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	51		138	
2 有価証券利息		-		41	
3 受取配当金	4	443		471	
4 保険解約返戻金		101		-	
5 保険事務手数料		20		-	
6 雑収入		193	810	233	885
営業外費用					
1 たな卸資産廃棄損	1	436		856	
2 リース中途解約金		129		57	
3 雑損失		135	701	621	1,535
経常利益			22,665		18,955
特別利益					
1 固定資産売却益	5	0		24	
2 投資有価証券売却益		24		0	
3 ゴルフ会員権退会益		8	33	9	34
特別損失					
1 固定資産廃却損	6	75		22	
2 投資有価証券評価損		1		31	
3 投資有価証券売却損		-		4	
4 投資損失引当金繰入額		841	918	-	58
税引前当期純利益			21,780		18,931
法人税、住民税 及び事業税		9,762		7,855	
法人税等調整額		748	9,014	46	7,808
当期純利益			12,765		11,123

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		20,206	86.6	20,079	86.3
労務費	1	1,269	5.5	1,330	5.7
経費	2	1,845	7.9	1,857	8.0
当期総製造費用		23,322	100.0	23,267	100.0
他勘定振替高	3	11,060		10,795	
当期製品製造原価		12,262		12,472	

(注)

第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																
<p>1 労務費には賞与引当金繰入額113百万円及び退職給付費用44百万円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>93百万円</td> <td>外注加工費</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>外注荷造費</td> <td>140百万円</td> <td>外注荷造費</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>190百万円</td> <td>リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>344百万円</td> <td>賃借料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>330百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>222百万円</td> <td>運送費</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内訳は自社飲料製品用原料茶葉として、製造委託先へ有償支給として払出したものであります。</p> <p>(原価計算の方法) 製品別総合原価計算を採用しております。</p>	外注加工費	93百万円	外注加工費	51百万円	外注荷造費	140百万円	外注荷造費	162百万円	リース料	190百万円	リース料	180百万円	賃借料	344百万円	賃借料	349百万円	減価償却費	330百万円	減価償却費	327百万円	運送費	222百万円	運送費	229百万円	<p>1 労務費には賞与引当金繰入額110百万円及び退職給付費用45百万円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>51百万円</td> <td>外注加工費</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>外注荷造費</td> <td>162百万円</td> <td>外注荷造費</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>180百万円</td> <td>リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>349百万円</td> <td>賃借料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>327百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>229百万円</td> <td>運送費</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	外注加工費	51百万円	外注加工費	51百万円	外注荷造費	162百万円	外注荷造費	162百万円	リース料	180百万円	リース料	180百万円	賃借料	349百万円	賃借料	349百万円	減価償却費	327百万円	減価償却費	327百万円	運送費	229百万円	運送費	229百万円
外注加工費	93百万円	外注加工費	51百万円																																														
外注荷造費	140百万円	外注荷造費	162百万円																																														
リース料	190百万円	リース料	180百万円																																														
賃借料	344百万円	賃借料	349百万円																																														
減価償却費	330百万円	減価償却費	327百万円																																														
運送費	222百万円	運送費	229百万円																																														
外注加工費	51百万円	外注加工費	51百万円																																														
外注荷造費	162百万円	外注荷造費	162百万円																																														
リース料	180百万円	リース料	180百万円																																														
賃借料	349百万円	賃借料	349百万円																																														
減価償却費	327百万円	減価償却費	327百万円																																														
運送費	229百万円	運送費	229百万円																																														

【株主資本等変動計算書】

第42期（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	5,142	80,404
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							3,920	3,920		3,920
前期の利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額					3		3	-		-
前期の利益処分による別途積立金の積立額						7,000	7,000	-		-
当期の固定資産圧縮積立金の取崩額					3		3	-		-
当期純利益							12,765	12,765		12,765
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分							149	149	195	46
土地再評価差額金取崩額							6	6		6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	6	7,000	1,709	8,702	193	8,896
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	4,949	89,300

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,592	3,092	1,499	-	78,904
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					3,920
前期の利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額					-
前期の利益処分による別途積立金の積立額					-
当期の固定資産圧縮積立金の取崩額					-
当期純利益					12,765
自己株式の取得					1
自己株式の処分					46
土地再評価差額金取崩額					6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	325	6	331	22	309
事業年度中の変動額合計 (百万円)	325	6	331	22	8,586
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,267	3,098	1,831	22	87,491

(注) 剰余金の配当のうち 1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第43期（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	4,949	89,300
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,256	7,256	7,256							14,513
剰余金の配当(注)							4,564	4,564		4,564
別途積立金の積立額						8,000	8,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額					3		3	-		-
当期純利益							11,123	11,123		11,123
自己株式の取得									47	47
自己株式の処分							64	64	116	52
土地再評価差額金取崩額							28	28		28
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,256	7,256	7,256	-	3	8,000	1,530	6,465	68	21,048
平成20年4月30日 残高 (百万円)	19,912	20,259	20,259	1,320	476	58,116	15,145	75,058	4,880	110,349

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,267	-	3,098	1,831	22	87,491
事業年度中の変動額						
新株の発行						14,513
剰余金の配当(注)						4,564
別途積立金の積立額						-
固定資産圧縮積立金の取崩額						-
当期純利益						11,123
自己株式の取得						47
自己株式の処分						52
土地再評価差額金取崩額						28
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	546	11	28	530	4	534
事業年度中の変動額合計 (百万円)	546	11	28	530	4	20,514
平成20年4月30日 残高 (百万円)	720	11	3,069	2,361	17	108,005

重要な会計方針

項目	第42期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	第43期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料 総平均法による原価法	商品、製品、原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 （主な耐用年数） 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～10年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	第42期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	第43期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 -</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は87,469百万円であります。</p> <p>また、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期の「営業外収益」の「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金(CD)に係る受取利息につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第14号 平成20年 3月25日最終改正)において有価証券として取り扱うことになったことに伴い、当期より「有価証券利息」として区分掲記しております。なお、前期における「有価証券利息」の金額は13百万円であります。</p> <p>また、前期の「営業外収益」において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」および「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当期の「営業外収益」の「その他」に含めた保険解約返戻金、保険事務手数料はそれぞれ0百万円、20百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第42期 (平成19年4月30日)	第43期 (平成20年4月30日)																																										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 60%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> </table> </td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> </table>	売掛金	653百万円	未収入金	279百万円	その他	96百万円	計	1,029百万円		債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> </table>	買掛金	612百万円	未払費用	1,112百万円	計	1,725百万円		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 60%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> </table> </td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> </table>	売掛金	661百万円	未収入金	342百万円	その他	91百万円	計	1,096百万円		債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> </table>	買掛金	1,653百万円	未払費用	1,269百万円	その他	97百万円	計	3,020百万円	
債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> </table>	売掛金	653百万円	未収入金	279百万円	その他	96百万円	計	1,029百万円																																		
売掛金	653百万円																																										
未収入金	279百万円																																										
その他	96百万円																																										
計	1,029百万円																																										
債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> </table>	買掛金	612百万円	未払費用	1,112百万円	計	1,725百万円																																				
買掛金	612百万円																																										
未払費用	1,112百万円																																										
計	1,725百万円																																										
債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> </table>	売掛金	661百万円	未収入金	342百万円	その他	91百万円	計	1,096百万円																																		
売掛金	661百万円																																										
未収入金	342百万円																																										
その他	91百万円																																										
計	1,096百万円																																										
債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> </table>	買掛金	1,653百万円	未払費用	1,269百万円	その他	97百万円	計	3,020百万円																																		
買掛金	1,653百万円																																										
未払費用	1,269百万円																																										
その他	97百万円																																										
計	3,020百万円																																										
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">1,921百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">1,581百万円</p>																																										

第42期 (平成19年4月30日)	第43期 (平成20年4月30日)																																							
<p>3 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料有償支給</td> <td style="text-align: right;">7,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,511百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,480百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,509百万円</td> </tr> </table>	原材料有償支給	7,488百万円	その他	1,022百万円	計	8,511百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	債権	受取手形	154百万円		売掛金	8,480百万円		未収入金	5,806百万円		計	14,440百万円	債務	買掛金	17,509百万円	<p>3 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料有償支給</td> <td style="text-align: right;">6,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,194百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	原材料有償支給	6,378百万円	その他	815百万円	計	7,194百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円
原材料有償支給	7,488百万円																																							
その他	1,022百万円																																							
計	8,511百万円																																							
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																							
借入実行残高	- 百万円																																							
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																							
債権	受取手形	154百万円																																						
	売掛金	8,480百万円																																						
	未収入金	5,806百万円																																						
	計	14,440百万円																																						
債務	買掛金	17,509百万円																																						
原材料有償支給	6,378百万円																																							
その他	815百万円																																							
計	7,194百万円																																							
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																							
借入実行残高	- 百万円																																							
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																							

(損益計算書関係)

第42期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			第43期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
1 製品及び商品の他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	製品	商品	1 製品及び商品の他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	製品	商品
原材料(工程再投入)	48百万円	-百万円	原材料(工程再投入)	29百万円	-百万円
販売費(協賛見本他)	933百万円	24百万円	販売費(協賛見本他)	1,065百万円	26百万円
営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	375百万円	4百万円	営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	677百万円	2百万円
計	1,357百万円	28百万円	計	1,772百万円	29百万円
2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は次のとおりであります。			2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は次のとおりであります。		
販売費に属する費用		約 91%	販売費に属する費用		約 91%
一般管理費に属する費用		約 9%	一般管理費に属する費用		約 9%
3 当期の研究開発費は1,692百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。			3 当期の研究開発費は2,225百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。		
4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取利息		29百万円	受取利息		127百万円
受取配当金		409百万円	受取配当金		432百万円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物		0百万円	建物		0百万円
			土地		24百万円
			合計		24百万円
6 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。			6 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		18百万円	建物		8百万円
構築物		1百万円	構築物		5百万円
機械及び装置		30百万円	機械及び装置		0百万円
工具器具及び備品		2百万円	工具器具及び備品		5百万円
その他		22百万円	その他		2百万円
計		75百万円	計		22百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,143	0	81	2,062

(注) 1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストックオプションの行使によるものです。

当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,062	0	41	2,021
優先株式(注)	-	24	8	16

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

4. 優先株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

第42期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)					第43期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	9,111	49,955	1,474	60,541	取得価額相当額	9,492	45,285	960	55,738
減価償却累計額相当額	4,530	27,681	1,164	33,376	減価償却累計額相当額	4,636	24,482	863	29,982
期末残高相当額	4,581	22,273	309	27,164	期末残高相当額	4,855	20,803	96	25,755
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				11,459百万円	1年内				9,622百万円
1年超				18,370百万円	1年超				17,052百万円
計				29,829百万円	計				26,674百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				13,287百万円	支払リース料				12,673百万円
減価償却費相当額				11,574百万円	減価償却費相当額				11,047百万円
支払利息相当額				1,174百万円	支払利息相当額				1,179百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法	同左			
・利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法	同左			
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				減損損失について	同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年4月30日)及び当事業年度末(平成20年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成19年4月30日)	第43期 (平成20年4月30日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,675百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	368百万円	賞与引当金	1,101百万円	その他	331百万円	繰延税金資産合計	1,801百万円	退職給付引当金	1,062百万円	ゴルフ会員権評価損	136百万円	貸倒引当金損金算入	45百万円	限度超過額	-	投資損失引当金繰入額	1,575百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	2,873百万円	固定資産圧縮積立金	329百万円	その他有価証券評価差額金	869百万円	繰延税金負債合計	1,198百万円	繰延税金資産の純額	1,675百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,298百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	207百万円	賞与引当金	1,041百万円	その他	379百万円	繰延税金資産合計	1,628百万円	退職給付引当金	1,268百万円	ゴルフ会員権評価損	136百万円	貸倒引当金損金算入	71百万円	限度超過額	-	子会社株式評価損	1,575百万円	その他	67百万円	繰延税金資産合計	3,119百万円	固定資産圧縮積立金	327百万円	その他有価証券評価差額金	494百万円	繰延税金負債合計	821百万円	繰延税金資産の純額	2,298百万円
未払事業税	368百万円																																																												
賞与引当金	1,101百万円																																																												
その他	331百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,801百万円																																																												
退職給付引当金	1,062百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	136百万円																																																												
貸倒引当金損金算入	45百万円																																																												
限度超過額	-																																																												
投資損失引当金繰入額	1,575百万円																																																												
その他	54百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,873百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	329百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	869百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,198百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,675百万円																																																												
未払事業税	207百万円																																																												
賞与引当金	1,041百万円																																																												
その他	379百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,628百万円																																																												
退職給付引当金	1,268百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	136百万円																																																												
貸倒引当金損金算入	71百万円																																																												
限度超過額	-																																																												
子会社株式評価損	1,575百万円																																																												
その他	67百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,119百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	327百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	494百万円																																																												
繰延税金負債合計	821百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,298百万円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税等均等割	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税等均等割	1.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																				
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税等均等割	0.9%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																												
住民税等均等割	1.0%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																												

(1 株当たり情報)

第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1 株当たり純資産額	981円15銭	1 . 普通株式に係る 1 株当たり情報	
1 株当たり当期純利益	143円25銭	1 株当たり純資産額	865円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	142円66銭	1 株当たり当期純利益	90円18銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	89円86銭
		当社は、平成19年 9月 3日に普通株式 1 株につき0.3株の割合で第 1 種優先株式の無償割当を行っております。	
		2 . 第 1 種優先株式に係る 1 株当たり情報	
		1 株当たり純資産額	874円22銭
		1 株当たり当期純利益	100円25銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	99円94銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,765	11,123
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,765	8,040
第 1 種優先株式に係る当期純利益 (百万円)	-	3,082
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,116	89,170
第 1 種優先株式の期中平均株式数 (千株)	-	30,745
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	371	419
(うち新株予約権 (千株))	(371)	(419)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	8,050
第 1 種優先株式に係る当期純利益 (百万円)	-	3,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田 築、以下「F X G」という)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。</p> <p>なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社はF X Gに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>商号 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合</p> <p>代表者 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社 代表取締役 北尾 吉孝</p> <p>本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>譲渡契約日 平成19年6月5日</p> <p>受渡日 平成19年6月8日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の 所有株式数 3,769,000株 (所有割合 51.5%)</p> <p>取得株式数 2,120,000株 (取得価額 4,240百万円)</p> <p>取得後の 所有株式数 5,889,000株 (所有割合 80.5%)</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	4,296	859
		東洋製罐(株)	300,000	612
		東映(株)	750,000	393
		(株)ヤクルト本社	100,000	277
		全日本空輸(株)	519,000	211
		イオン(株)	72,376	109
		(株)いなげや	108,399	98
		(株)ファミリーマート	25,182	91
		スルガ銀行(株)	58,500	85
		(株)サークルKサンクス	47,790	75
		その他74銘柄	824,563	1,082
		計		2,810,106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,433	3,333	26	21,740	9,061	639	12,678
構築物	1,093	67	17	1,143	815	57	327
機械及び装置	2,438	264	0	2,703	1,764	214	938
車両運搬具	115	23	47	91	64	15	26
工具器具及び備品	1,950	147	59	2,038	1,374	181	663
土地	10,961	1,935	172	12,723	-	-	12,723
建設仮勘定	408	2,695	2,945	158	-	-	158
有形固定資産計	35,401	8,468	3,270	40,598	13,081	1,108	27,517
無形固定資産							
借地権	80	-	-	80	-	-	80
ソフトウェア	1,180	42	5	1,216	807	180	409
ソフトウェア仮勘定	119	2,647	-	2,767	-	-	2,767
電話加入権	89	-	-	89	-	-	89
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	1,470	2,690	5	4,154	807	180	3,346
長期前払費用	294	57	0	351	262	74	88

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 神楽坂ビル 2,278百万円

土地 増加額 神楽坂ビル 1,804百万円

2 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造経費	減価償却費	327百万円
販管費	減価償却費	848百万円
	研究開発費	141百万円
小計		989百万円
営業外費用	減価償却費(雑損失に含む)	45百万円
計		1,363百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	273	213	35	68	382
投資損失引当金	3,872	-	3,872	-	-
賞与引当金	2,706	2,559	2,706	-	2,559

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、以下のとおりであります。

洗替えによる戻入額(一般債権) 65百万円

債権回収による取崩額(貸倒懸念債権等) 2百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	964
預金	
当座預金	5,550
普通預金	13,844
外貨預金	150
別段預金	31
小計	19,577
計	20,541

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゴールドパック(株)	288
(株)ヤクルト本社	238
(株)サンヨーフーズ	89
(株)とりせん	88
(株)加藤源太郎商店	30
その他	177
計	913

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年5月満期	280
平成20年6月 "	203
平成20年7月 "	277
平成20年8月 "	152
計	913

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分(株)	2,379
(株)菱食	912
日本酒類販売(株)	836
(株)カワチ薬品	775
(株)日本アクセス	679
その他	20,347
計	25,930

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
22,644	323,987	320,701	25,930	92.5	27.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
海苔、陶器等	114

製品

品目	金額(百万円)	摘要
茶葉		
緑茶	1,808	煎茶、茎茶、玄米茶、焙茶等
その他	670	ウーロン茶、昆布茶、野草茶、麦茶等
小計	2,479	
飲料		
日本茶	5,218	緑茶、焙茶、玄米茶、麦茶、はと麦茶等
中国茶	569	ウーロン茶、ジャスミン茶
野菜	1,959	野菜飲料等
果実	1,145	天然果汁、果実飲料等
コーヒー	873	コーヒー、コーヒー飲料等
紅茶	343	レモンティー、ミルクティー等
機能性	387	カテキン飲料等
その他	1,433	炭酸飲料、ミネラルウォーター等
小計	11,930	
その他製品	106	コーヒー豆等
計	14,516	

原材料

品目	金額(百万円)	摘要
茶葉原料等	4,197	緑茶、ウーロン茶等
野菜・果実飲料原料	2,679	果汁等
コーヒー原料	16	コーヒー豆等
包装資材	119	茶袋、カートン等
計	7,013	

未収入金

区分	金額(百万円)
資材有償支給代 (注) 1	3,862
原料有償支給代 (注) 2	2,516

区分	金額（百万円）
仕入割戻金	315
その他	500
計	7,194

(注) 1 缶、ペットボトル、キャップ等
2 緑茶、ウーロン茶等

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(子会社株式)	
タリーズコーヒージャパン(株) (注)	11,618
ITO EN (North America) INC.	6,400
ITOEN (USA) INC.	3,010
ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED	722
伊藤園産業(株)	365
伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)	195
(株)沖縄伊藤園	163
その他(1社)	99
計	22,578

(注) フードエックス・グローブ(株)は、タリーズコーヒージャパン(株)を吸収合併し、タリーズコーヒージャパン(株)と社名を変更致しました。

(2) 負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	2,848
(株)吉野工業所	2,577
(株)ホテイフーズコーポレーション	1,631
ゴールドパック(株)	1,630
宮崎県経済農業協同組合連合会	1,141
その他	12,896
計	22,725

未払費用

区分	金額(百万円)
販売手数料	7,438
給与手当	1,425
運送費	1,393
広告宣伝費	720
その他	2,133
計	13,110

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 1株につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.itoen.co.jp/) なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じて自社製品を7月下旬に贈呈 普通株式又は優先株式100株以上1,000株未満所有の株主に2,000円相当の自社製品 普通株式又は優先株式1,000株以上5,000株未満所有の株主に3,000円相当の自社製品 普通株式又は優先株式5,000株以上所有の株主に5,000円相当の自社製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書

一般募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書を平成19年10月19日関東財務局長に提出。

その他の者に対する割当に係る有価証券届出書を平成19年10月19日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月19日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書)を平成19年10月31日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書)を平成19年10月31日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第43期(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)平成20年1月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社伊藤園

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上智由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月5日開催の取締役会の決議に基づき平成19年6月8日にフードエックス・グローブ株式会社の株式を追加取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社伊藤園

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上智由

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田俊之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社伊藤園

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上智由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月5日開催の取締役会の決議に基づき平成19年6月8日にフードエックス・グローブ株式会社の株式を追加取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社伊藤園

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上智由

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田俊之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。